 **エアウォーター株式会社**

ESTABLISHING A DOMINANT PRESENCE



ESTABLISHING A DOMINANT PRESENCE

アニュアルレポート2007 | 2007年3月期



先端技術の追求(新 総合開発研究所)

目次

- 01 連結経営指標
- 02 会長から皆様へ
- 04 新中期経営計画
- 06 事業の概要
- 08 産業
- 12 ケミカル
- 16 医療
- 20 エネルギー
- 22 その他(ロジスティクス・食品・エコロカ)
- 23 R&D
- 25 財務セクション
- 53 企業データ

見直しに関する注意事項(事業などのリスク)

このアニュアルレポートに記載されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した情報であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化によって、実際の業績は、記載されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知ください。

リスクとなる可能性のある主なものは次の通りです。

- 大口顧客の重点市場である東アジアの需要動向の大きな変化
- LPG、灯油のCP価格、原油高騰などによる価格転嫁の遅滞状況
- 原油高騰による軽油費、燃料費、船舶利用費、航空利用費などの輸送原価の増大
- 冷凍食品事業における原材料価格の高騰
- 薬価改定による医療用ガス、医療サービスの売上低下や利益圧迫
- 生産過程や製品の欠陥、事故などの発生によるリスク
- M&Aなど事業投資が計画から乖離することにより発生するリスク
- 事業の拡大やコスト削減などで賛同会社への対応が遅れた場合のリスク
- 環境規制の強化が図られた場合の対応コストの増大
- 自然災害によるリスクなど

このアニュアルレポートに記載されている決算情報は、2007年3月期およびそれ以前の決算期のもですが、その他の情報に関しては、このアニュアルレポートの編集が終了した2007年8月31日時点で掲載しています。

連結経営指標(5期比較) エア・ウォーター株式会社 決算日3月31日

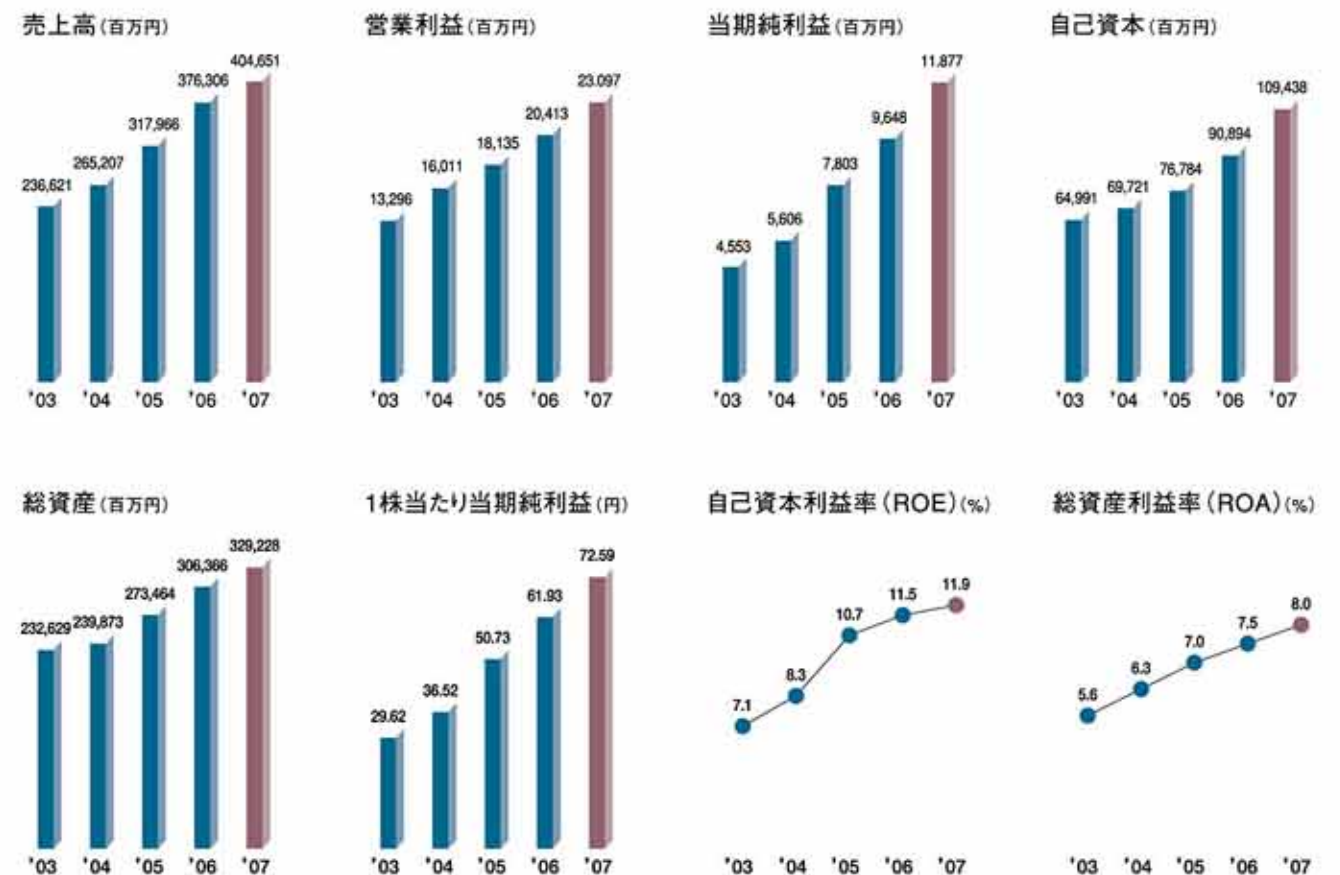
	百万円					千米ドル (注記1)	増加 (減少)
	2007	2006	2005	2004	2003	2007	2007/2006
売上高	¥404,651	¥376,306	¥317,966	¥265,207	¥236,621	\$3,426,632	7.5 %
売上原価	307,557	284,517	235,303	187,594	166,169	2,604,429	8.1
販売費及び一般管理費	73,997	71,376	64,528	61,602	57,156	626,615	3.7
営業利益	23,097	20,413	18,135	16,011	13,296	195,588	13.1
当期純利益	11,877	9,648	7,803	5,606	4,553	100,576	23.1
総資産額	329,228	306,366	273,464	239,873	232,629	2,787,941	7.5
純資産額	118,244	90,894	76,784	69,721	64,991	1,001,304	30.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,648	23,511	21,876	26,330	18,030	259,531	30.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	(17,213)	(21,903)	(21,607)	(18,105)	(14,791)	(145,762)	21.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	(9,615)	656	(1,118)	(10,012)	(5,992)	(81,421)	-
現金及び現金同等物の期末残高	16,846	12,876	10,357	10,284	11,895	142,654	30.8

円 米ドル

1株当たり情報

	円					米ドル	
1株当たり当期純利益	¥72.59	¥61.93	¥50.73	¥36.52	¥29.62	\$0.61	17.2 %
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64.98	54.17	48.05	33.62	27.24	0.55	20.0
1株当たり配当額	20.00	17.00	14.00	10.00	10.00	0.17	17.6
1株当たり純資産額	641.95	559.94	506.52	459.85	428.60	5.44	14.6

注記: 1. 米ドルへの換算額は、主として読者の便宜を図るために記載しており、2007年3月31日現在の為替相場1ドル=118.09円で換算しております。
2. 2006年4月1日から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。





会長から皆様へ

エア・ウォーターは、技術立社体制をいっそう強化し
先端分野の拡充と収益力の向上を目指します。

エア・ウォーター株式会社
代表取締役会長・CEO 青木 弘

エア・ウォーターは、2004年度に中期経営計画「ターゲット3600」をスタートさせましたが、当期、計画目標を大きく上回る成果をあげて最終年度を迎えることができました。これもひとえに皆様方の力強いご支援のたまものと感謝いたしております。

当期における経済・事業環境と当社業績

当期においては、エア・ウォーターの主要顧客である鉄鋼・エレクトロニクス・化学・ガラスをはじめ、自動車・造船・建機関連などの産業分野で高操業が持続しました。

こうした中、エア・ウォーターでは、コア事業である産業関連事業、ケミカル関連事業が好調に推移しました。これは、需要の増大に加えて、的確な設備投資や生産体制の強化が効を奏したものといたします。

産業分野では、2006年2月、熊本工場に設置したVSU（液化酸素・液化窒素製造装置）に続き、2006年4月には三国液酸（福井県）にVSU3号機を設置し、2007年3月には東海液酸（愛知県）に4号機を稼働させました。その結果ガス供給力が増大し、地域需要への迅速な対応を可能にしました。

エレクトロニクス・化学・ガラスなどの分野では、エア・ウォーター固有のミニオンサイトプラントを増設し、顧客の高操業に貢献しました。また、高まる水素需要に対しては、天然ガス改質の水素発生装置を完成させ鋼板メーカー向けに投入しました。ケミカル分野では、情報電子材料や機能性材料の需要増大に対して、先進的な独自技術で応えることができました。

一方、産業・エネルギーなどの部門では、原油価格の高騰

が収益圧迫要因となりましたが、コスト削減やスムーズな価格是正で対応することができました。なお、住設部門は、事業の健全性の面から、2006年10月、松下電工バス&ライフ株式会社に株式譲渡しました。

当期および中期経営計画の経営成績と当期配当金

この結果、当期売上高は4,046億51百万円（前期比107.5%）、営業利益は230億97百万円（同113.1%）、経常利益は254億58百万円（同116.4%）、当期純利益は118億77百万円（同123.1%）、1株当たり当期純利益は72.59円（同10.66円増）となりました。

中期経営計画「ターゲット3600」に対しては、目標の売上高3,600億円を大幅に上回ることで、2003年度比伸び率では売上高150.8%となるなど、売上・利益とも1.5倍の成果をあげることができました。

なお、当期の年間配当金は、前期に比べ3円増配し、20円とさせていただきます。その結果、3期連続の増配となりました。

技術立社としての中長期目標

「ターゲット3600」の成果のひとつがケミカル事業の拡充です。コールケミカル事業、ペルパール事業は、積極的なM&Aで事業化し、組織再編により事業を強化・拡大することができました。タテホ化学工業株式会社についても完全子会社化を図りました。これにより、ケミカル事業は産業ガス事業に次ぐコア事業としての基盤を構築いたしました。

エア・ウォーターは、中長期目標として技術立社にふさわしい体制の強化と多面的な事業展開による独自の業態構築を目指しています。その中核を担うのがケミカル事業です。エア・ウォーターは、成長著しい電子材料・機能性材料・医薬品などの先端分野に応える特徴的な技術を数多く有しており、当期、組織改編などを進め、体制を確立することができ、いっそうの強化・拡充に努めています。

もちろん、技術立社を支える根幹は技術開発力であり、常に先進的な製品を提供し続けることが何よりも大切です。その拠点となるのが、エア・ウォーターの研究開発拠点「新 総合開発研究所」です。2007年7月、長野県松本市梓川町のしなの事業所内に完成し、活動を開始しました。

新 総合開発研究所には、ガスとケミカルふたつの技術中核部門が集結し、応用研究を進める全国7か所の地域研究拠点とネットワークするとともに、産学官の連携をいっそう強化し、複合的な技術開発を目指します。あわせて、中長期的展望に立った事業展開を先導する役割を果たします。

立地する松本市は、エア・ウォーターの根源である清らかな空気と水に恵まれた地であり、長野県は学術・文化の先駆的な地域であるとともに、エレクトロニクス・光学・精密機器などの集積地としても知られています。この恵まれた地から次世代技術を発信します。

新中期経営計画「リノベーション330」を策定

また、2007年4月には、新中期経営計画「リノベーション330」

をスタートさせました。これは、2009年度を最終年度として、成長分野に資源を集中し事業の拡大を図るとともに事業の構造改革により収益力の強化を図るものです。3年後には、経常利益330億円を達成し、よりいっそうの高収益企業へと質的向上を推進します。

2009年度には、エア・ウォーターは、設立10年の節目を迎えます。この10年を21世紀前半を見越した第一歩と位置付け、積極的なチャレンジを続けてまいりたいと思っております。

なお、コーポレートガバナンス、コンプライアンスにつきましては、CSRの精神に則り、引き続き注力してまいります。社会に誇れる会社、株主・顧客・社員から信頼される会社を築き、「産業ガス業界で最も存在感のある会社」として認めていただけるよう努力を傾注してまいります。

株主の皆様はじめ、すべてのステークホルダーの皆様には、よりいっそうのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

エア・ウォーター株式会社
代表取締役会長・CEO

青木 弘



新 総合開発研究所（長野県松本市梓川町）

新中期経営計画「リノベーション330」 2007年度→2009年度

エア・ウォーターは、2007年4月、新中期経営計画をスタートさせました。
 テーマは「リノベーション330」。技術立社としての強みを生かしながら事業の構造改革を進め
 よりいっそうの事業の拡充と収益力の強化を目指します。

中期的な事業環境予測

エア・ウォーターの主要顧客である鉄鋼・エレクトロニクス・化学・ガラスなどの分野は、引き続き高水準の生産活動が期待されます。産業ガスの需要はさらに増大し、エレクトロニクス分野では新素材・機能性材料などケミカル製品のニーズがいっそう高まるものと予想しています。

一方、医療分野は、高齢化の進行や医療費の抑制策が強化される中、医療体制の構造変化が進み、地域や在宅による医療・介護に重点が移るといった大きな転換点にきています。LPG事業は、CP価格の上昇や電力との競争により厳しい状況が続くものと予想されます。

新中期経営計画の基本方針

こうした事業環境を踏まえ、新中期経営計画は、エレクトロニクス・新素材などの成長分野に資源を集中し、事業の構

造改革と技術の革新を加速させるとともに、高収益企業へと進化させることとしました。

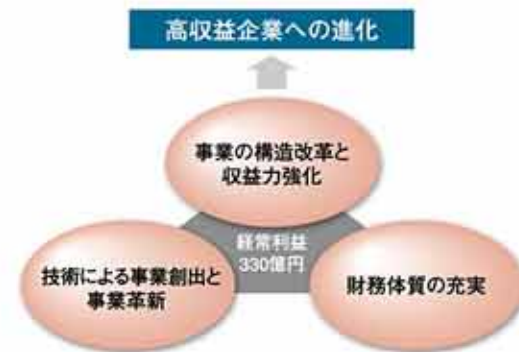
リノベーション330

【基本方針】

「ターゲット3600」の成果である業容の拡大をもとに、すべての事業領域において、事業の構造改革を図るとともに、成長分野へ資源を集中し、収益力の強化を図ります。これにより、3年後の経常利益330億円を達成し、一段ステージを高めた高収益企業への質的向上を推進します。

【経営目標】

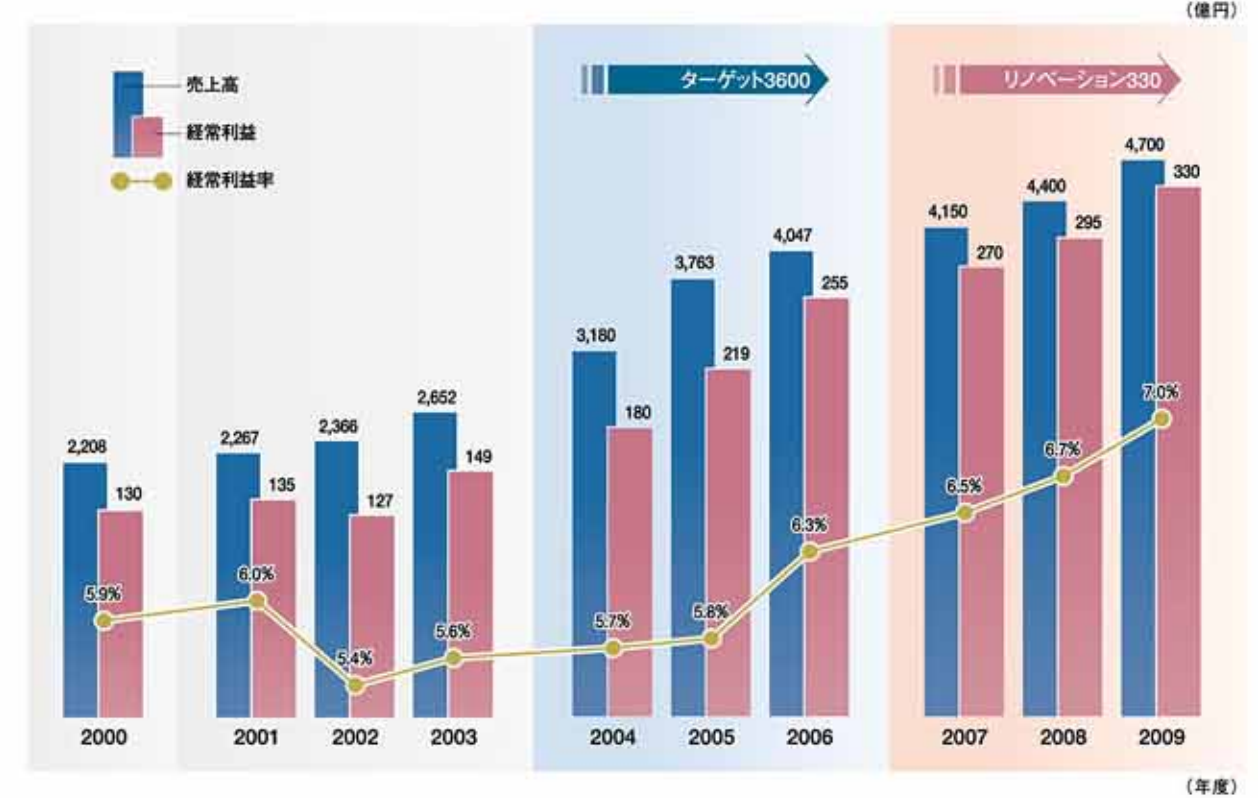
「リノベーション330」の数値目標は、最終年度となる2009年度に、売上高4,700億円(2007年度比116.1%)、営業利益310億円(同134.2%)、経常利益330億円(同129.6%)、当期利益170億円(143.1%)を目標としています。伸び率は、売上高は、住設部門の分離に伴う減少分がありますが、



利益面では、各項目とも120%以上を計画しています。経営指標は、経常利益率7.0%、ROE12%、自己資本比率40%、D/Eレシオ0.6倍を計画しています。

	リノベーション330				3カ年		経営指標 2009年度	
	2006年度実績	2007年度	2008年度	2009年度	増減	伸び率		
売上高	4,047	4,150	4,400	4,700	653	116.1%	経常利益率	7.0%
営業利益	231	250	275	310	79	134.2%	ROE	12%
経常利益	255	270	295	330	75	129.6%	自己資本比率	40%
当期利益	119	140	150	170	51	143.1%	D/Eレシオ	0.6倍

「リノベーション330」による業績推移 「産業ガス業界で最も存在感のある会社」を目指して



【基本戦略】

経営目標を達成するために、3つの基本戦略を設定し、2007年4月から、取り組みを開始しました。そのポイントは次の通りです。

1 事業の構造改革と収益力の強化

- 成長分野に経営資源を集中的に投入 (設備投資700億円、M&A投資300億円 合計1,000億円)
- 情報電子材料、ファインケミカル、医療分野など成長分野のM&A、産業・医療・LPGのディーラーとのアライアンスによる地域強化
- 事業の再編・統合によるM&A効果の発揮

2 技術による事業の創出と事業革新

- 2007年10月、先端分野の技術開発拠点、技術立社のシンボルとして、長野県松本市に、新 総合開発研究所を開設
- ガスとケミカルふたつの技術の結集と産学官との連携強化により、エレクトロニクス、医療分野の開発力を強化
- 「ステージゲート法」の導入による研究開発の効率化と事業化までのスピードアップ

3 財務体質の充実

- 2007年7月に200億円の転換社債の早期転換を完了。内部留保の積み上げにより、自己資本の充実を図り、さらなる成長分野への積極投資を推進
- 3カ年の営業キャッシュフローを積極投資に充当
- 数値目標:2009年度末の自己資本比率40%、D/Eレシオを0.6倍

特技を生かした多面的な事業展開で顧客ニーズに応えます。

ガスとケミカルふたつの技術をコアにして多面的な事業展開を…
 エア・ウォーターは、それぞれの分野で保有する特技を生かし、技術の複合化と多様な事業展開によるシナジー効果で技術立社体制を構築します。



セグメント別売上高(2007年3月期)



※2008年3月期から生活セグメントは、住設事業の売却に伴い、「その他」事業に統合いたしました。



産業

ガスの製造・販売を核としてエンジニアリングからメンテナンスまで、ガスプロセス全般にわたる多様なサービスを提供するとともに、鉄鋼・エレクトロニクス・化学・ガラスなどのオンサイト事業で、需要家から強い信頼を得ています。



ケミカル

情報電子材料・医薬中間体・機能性材料などの先端分野は、日々技術革新が加速しています。こうした分野に無機・有機の両面で数多くの独自技術を持つケミカル関連事業は、エア・ウォーターの明日を担う重要な事業部門です。



医療

医療用ガス事業を核にして、医療現場を支える多様な製品・サービスを提供する「トータルホスピタルサポート」と、地域や在宅での医療・介護を支える「ホームケアサポート」を展開し、独自のビジネスモデルを形成しています。



エネルギー

北海道を中心にいち早くLPG供給事業をスタートさせた事業分野で、「ハローガス」の名で広く知られています。千歳地区の天然ガス供給事業は、日本最大のガス田に近い立地を生かした事業です。



その他

ロジスティクス事業・食品事業・エコロッカ事業を展開しています。ロジスティクス事業はエア・ウォーターの物流部門を担うほかサードパーティロジスティクスを展開し、食品事業は食のプロや中食市場で高い評価を得ています。エコロッカ事業は、未利用資源を原料として複合・再生した環境対応型木質建材を提供しています。



GAS & CHEMICAL

技術革新や需要の拡大に応え、エア・ウォーターの産業ガス事業も進化します。

産業界のニーズに応え、モノづくりの根幹を支えるのが産業ガス関連事業です。

技術革新や需要の拡大が続く中、エア・ウォーターは常に先進的な技術とサービスを提供しています。

とくに近年注力しているのは、地域供給拠点の拡充と水素製造技術です。

鉄鋼・化学・エレクトロニクスなどで磨かれた技術とサービス

エア・ウォーターの事業を特徴付ける要素のひとつが鉄鋼・化学などの基幹産業やエレクトロニクス関連企業との強固な関係です。とくに、新日本製鐵株式会社、住友金属工業株式会社、三井化学株式会社などとの間では、オンサイトでガスを供給するほか多様な事業を展開しています。共英製鋼株式会社、大阪製鐵株式会社などとも強い連携を持っています。2006年10月には、新日鐵化学株式会社光工場のカス事業を譲り受け、新日鐵住金ステンレス株式会社、新日鐵マテリアルズ株式会社、シルトロニック・ジャパン株式会社へのガスオンサイト供給および外販事業を開始し、事業基盤がさらに強化されました。

技術革新を先導するこれらの巨大プラント・ハイテクプロセスを支え、重要な働きをしているエア・ウォーターのガス。ここで磨いた技術とサービスは、様々な産業分野に貢献しています。また、ガスプラントやプロセス機器の製造、エレクトロニクス産業への高度なソリューションの提供、ガス技術を生かしたアウトソーシングなど幅広い事業展開を可能にし、技術開発の要にもなっています。

製販一貫体制による信頼のビジネスモデル

もうひとつの特徴は、製販一貫の責任体制です。エア・ウォーターは、自らガスを製造し、自ら顧客へお届けするとともに、ガスプロセスに必要なエンジニアリングやメンテナンスまでサポートするソリューションサービスを提供しています。

こうした独自のビジネスを展開するのは、顧客の事業プロセスに不可欠なガスだからこそ一貫体制で責任あるサービスが必要と考えるからです。

この思想とノウハウも基幹産業との連携のなかで磨き上げたビジネスモデルであり、「信頼」を築く基本となっています。また、技術開発における連携やM&A・アライアンスでのバックボーンにもなっています。



三国液酸三国工場VSU



東海液酸VSU



VSUによる地域供給拠点の拡充

ガス製造技術、運用ノウハウ、製販一貫体制が三位一体となって可能にしたのが地域供給拠点です。

産業構造が変革する中、地域に根ざした産業も進化し、新たな産業集積も進んでいます。エア・ウォーターは、こうした地域需要に的確に応えるため、地域供給拠点を拡充し、ガスの生産・販売に注力しています。

地域需要に合わせて液化酸素・液化窒素を生産するコンパクトなガス製造装置がエア・ウォーターのVSUです。21世紀前半の中核設備と位置付け、2004年、新潟工場に設置したのを皮切りに、地域の有力なガス会社とのアライアンスで整備を進めています。2006年2月には、新日化エア・ウォーター株式会社熊本工場（熊本県）を立ち上げ、同年4月には三国液酸株式会社三国工場（福井県）を開業。2007年3月には東海液酸株式会社本社工場（愛知県）を完成させ、地域需要の増大に応えています。

地域供給拠点の拡充は、新中期経営計画「リノベーション330」でも重要戦略と位置付け、今後も積極的に設置を進めます。

「水素の時代」に応える世界初の技術

次世代エネルギーとしてもっとも注目される燃料電池。その核になるのは水素製造技術です。エア・ウォーターは、産業ガスメーカーとして早くからその新技術の開発に努めてきましたが、2006年4月、自社技術による水素発生装置VHを山口工場で稼働させ、東洋鋼板株式会社下松工場へのオンサイト供給を開始しました。続いて9月には日鉄住金鋼板株式会社の船橋製造所に2号機が稼働しました。これは天然ガス改質によるもので、自社開発の高性能触媒を用いた熱中和方式という改質技術を用いて世界で初めて実用化したものです。2007年2月には、住友商事株式会社が保有する住商エア・ウォーター株式会社の株式の20%を譲り受け、2007年7月1日、社名をエア・ウォーター・ハイドロ株式会社と改め、エア・ウォーターグループにおける水素事業のいっそうの強化を図りました。

電炉メーカーにコージェットシステムを納入

電炉用に開発されたコージェットシステム（酸素吹き込み超音速ジェットバーナーシステム）は、米国工業ガスメーカー・ブラックスエア社との販売代理店契約により実現しました。この装置は、レーザービームのような速度で電炉内の溶鋼に酸素を吹き込み、効率的に脱炭を行うもので、今後の電炉操業の画期的な応用技術と期待されています。また、2006年9月から電炉メーカー4社に納入し、この分野で業界No.1の実績をあげています。今後は酸素ガス供給にもつなげながら販売強化に努めます。



シリンダーの充填

【産業ガス製造・販売事業】

幅広い産業分野に多様なガスを供給します
先進技術を誇る日本の産業界にガスの技術とサービスで
応えるエア・ウォーター。その要となるのがガスの製造・
販売事業です。全国に展開する主要拠点・地域拠点に
深冷空気分離装置VSUをはじめ、様々なガス製造装置を
設置し、酸素・窒素・アルゴン・水素・炭酸ガス、溶接・
溶断ガス、希少なレアガス（ネオン・クリプトン・キセノン）など
を製造し、自社責任体制のもとで直接販売をしています。
その顧客は、基幹・先端産業から地域の産業まで幅広く、
強い信頼を得ています。



和歌山工場空気分離装置（12号プラント）

【オンサイト事業】

基幹産業へのオンサイト供給は
強固な事業基盤のひとつです

エア・ウォーターの産業ガス供給を特徴付けるひとつが
オンサイト事業です。鉄鋼・化学・エレクトロニクスなどの
顧客の工場内や隣接するエア・ウォーターの工場にガス
製造プラントを設置し、顧客のプロセスに直接ガスを供給
するシステムです。住友金属工業株式会社の3製鉄所を
はじめ、新日本製鐵株式会社、三井化学株式会社などで
オンサイト供給し、その一部は外販につなげています。

【プラントガス事業】

独自技術が切り開いたビジネスモデルです
1980年代からエア・ウォーターが独自に開発し、順次市場
投入した小型深冷空気分離装置Vシリーズ（高純度窒素
ガス発生装置V1、酸素ガス発生装置V2、酸素ガス・
窒素ガス発生装置V3）は、エレクトロニクスやガラスなどの
産業界に不可欠なビジネスモデルとして、一気にオンサイ
ト化が進行しました。このVシリーズやPSA式酸素・窒素
発生装置、熱中和型水素ガス発生装置VHなどの製造
およびガス供給、設備の保守・管理からガス供給のバック
アップを一貫してサポートするのがプラントガス事業です。



V2, V3



半導体製造用ガス供給装置の製作

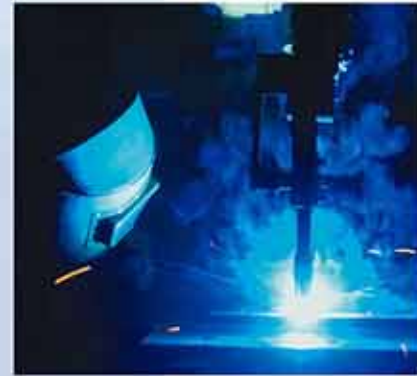
【エンジニアリング事業】

プロセス全体の設備・機器類をカバーします
エンジニアリング事業では、独自の大型・小型空気分離装
置、水素ガス発生装置などのガス製造装置からガスプロ
セス全般にわたるエンジニアリングを提供し、産業ガスのト
ータルサポートを実現しています。また、極低温技術を生か
した各種バルスチューブ冷凍機や高真空技術を生かした
断熱貯蔵設備、エレクトロニクス産業向けの高純度特殊
ガス供給設備・配管、排ガス処理装置などの先進的なエ
ンジニアリングも特技のひとつです。半導体関連では、SI
系および化合物系の成膜が可能な高真空エピタキシャル
成長装置VCEを市場に投入しています。



【ウェルディング事業】

溶接・溶断など熱加工分野に幅広く貢献します
鉄鋼・造船・自動車・建設機械・金属加工など様々な産業
分野で利用される溶接・溶断ガス。自社開発したシールド
ガス「エルナックス」は、アルゴンに若干の酸素を含んだも
ので、溶接用アルゴンとして国内最大のシェアを持ってい
ます。溶断用燃料ガス発生装置「アクアガスジェネレーター」
は、水の電気分解で発生する水素・酸素にプロパンなどを
混合したガスを使用し、溶断速度および切断面の品質向上、
ノロレスの実現に貢献しています。
また、こうしたガスの供給に加え、ロボット溶接機、プラズマ
切断機など多くの関連機器を取り扱っています。



エルナックスガスによるロボット溶接

【表面処理事業】

ガス技術で金属表面をより硬く美しく改質します
特殊混合ガス「NVガス」の雰囲気下で金属表面を改質
するNV窒化は、エア・ウォーターが開発した高度な金属表
面処理技術です。ガス窒化処理を極限まで進化させた「N
Vプロセス」は、幅広い鋼種に対応し、「NVバイオナイト」は、
オーステナイト系ステンレスの耐久性を高めます。「マイ
ズール」は、600℃以上の高温下での耐溶損・耐磨耗性を
実現する複合表面処理技術です。エア・ウォーターでは、
これらのシステムを使ったアウトソーシングの受託事業を
行っており、自動車部品・モーター部品・時計など多くの
産業分野で利用されています。



大型二輪用のクランクシャフト

そのほか、多様なソリューションを提供しています

【メンテナンス事業】

エア・ウォーターは、ガスプロセスの保守・管理から設備機
器のロングライフ化、環境負荷の低減、保守・管理コスト
削減など、多種多様な課題に挑戦し、トータル・メンテナ
ンス・サービスを提供しています。それを可能にするのは、鉄鋼
オンサイトプラントで蓄積した独自の運用技術とノウハウです。

【エアゾール事業】

塗料、食用油、除菌、消臭、ヘアスプレー、パソコン用ク
リーナー、殺虫剤、防錆剤、潤滑剤、酸素缶など多くのエア
ゾール商品の受託製造および自社ブランド商品の製造・販売を
行っています。

【マッハ事業】

半導体・液晶製造装置用の高性能Oリング、フッ素ゴム製
超高性能Oリングなどのシール材にも独自の技術を持ち、
多様な機器類に利用されています。

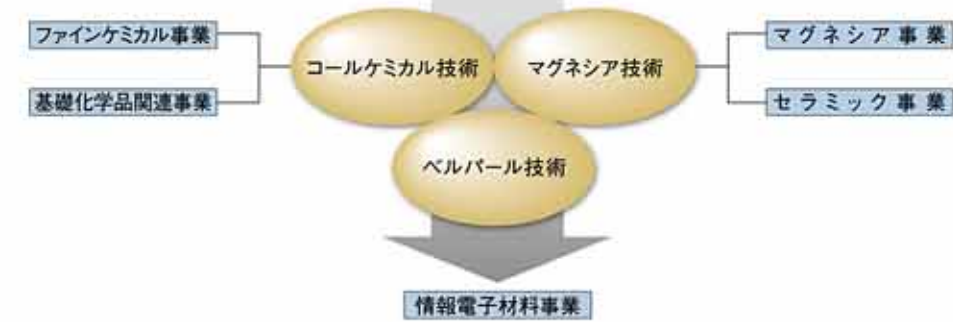


圧縮機の分解・整備

特徴的なケミカル技術が先端分野のネクストステージに応えます。

エレクトロニクスや医薬、自動車、環境関連などの先端分野は、日タイノベーション。
それに応えるエア・ウォーターの技術のひとつがケミカル・テクノロジーです。
コールケミカル、機能性フェノール樹脂（ベルパール）、マグネシアなど固有の技術でネクストに応えます。

ケミカル分野の事業領域



独自の着想・立脚点から生まれたケミカル事業

エア・ウォーターが第2のコア事業として注力しているケミカル事業です。その核となる技術は、コールケミカル技術、ベルパール技術、マグネシア技術です。いずれも独自の着想・立脚点から生まれたもので、次の時代を担う事業分野に成長してきました。

【コールケミカル技術】

エア・ウォーターと鉄鋼業との強い連携から生まれたのがコールケミカル技術です。石炭タールやコークスガスから有効成分を分離・精製する技術を確立し、1990年には、住友金属工業株式会社鹿島製鉄所内に多目的合成プラントを設置。ファインケミカル事業を開始しました。ナフタリン環、キノリン環などの芳香族系化合物に特化したファインケミカル製品は、幅広い産業ニーズをカバーし、先端分野に応える特性をも備えています。

【ベルパール技術】

「ベルパール®」は、100年前に発明されたもっとも古い合成樹脂「ベークライト」を、新たな着想と技術で革新した機能性フェノール樹脂です。国内外で物質特許を取得したオンリーワン技術で、関連製品であるニューカーボン「ベルファイン®」と合わせ、機能性新素材として注目されています。

【マグネシア技術】

赤穂（兵庫県赤穂市）に伝わる製塩技法にがり。そこに着目し、第2次世界大戦後、苦汁からマグネシアの分離に成功したのが事業の発端です。子会社であるタテホ化学工業株式会社が世界で初めて工業化し、国内外で多くの特許を取得しました。このオンリーワン技術を進化させ、マグネシア関連製品やセラミック関連製品を開発。これらの製品も先端産業分野で欠かせない素材となっています。



鹿島工場操業管理センター



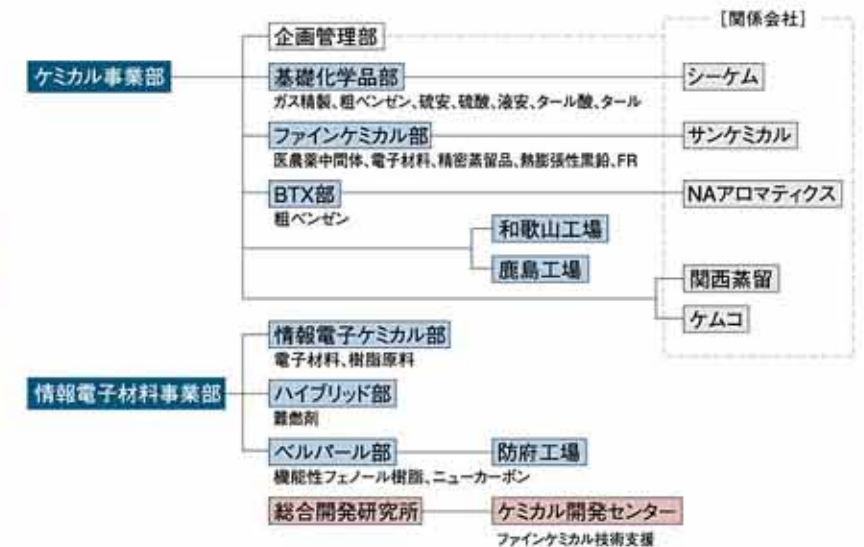
情報電子材料事業部を新設し事業力を強化

ケミカル事業はスタート以来、これまで事業部門ごとに独立した運営を行っていましたが、2006年、大幅な組織改編を実施し事業体制を強化しました。2月にはタテホ化学工業を完全子会社化し、4月には、エア・ウォーター・ケミカル株式会社とエア・ウォーター・ベルパール株式会社を吸収合併し、ケミカル事業部、ベルパール事業部をスタートさせました。2007年1月には、ファインケミカル、ベルパール部門が保有している電子材料技術を統合し、情報電子材料事業部を設置しました。この組織再編は、技術革新が著しいエレクトロニクス分野の技術力を強化するとともに、マーケティング力の強化、顧客への迅速な対応を図るもので、タテホ化学工業が持つ電子材料部門との連携もよりいっそう強化します。

ケミカル事業は新中期経営計画の重点戦略

2007年4月にスタートしたエア・ウォーターの新中期経営計画「リノベーション330」は、先端産業分野の事業強化を重点戦略のひとつに掲げています。その中心になるのがケミカル事業です。医薬中間体や機能性材料に強みをもつファインケミカル事業、多環芳香族化合物やベルパールを原料とする情報電子材料事業、電磁銅板やPDP・薄膜形成用などの用途に大きなシェアをもつマグネシア事業など、固有の技術を数多く有しています。エア・ウォーターは、これらの技術を生かし、用途開発を含めた多面的な取り組みとそのシナジー効果で事業力の飛躍を図ります。

ケミカル事業部一組織



【基礎化学品事業】

石炭由来の化学品では世界屈指のメーカーです。溶鉱炉で使用するコークスの製造過程ではコークス炉ガスやタールが副生します。そのコークス炉ガスを分離・精製し、タールを蒸留するのが基礎化学品事業です。コークス炉ガスから得られる粗ベンゼンは石化製品の出発点となるBTX（ベンゼン、トルエン、キシレン）の原料となり、硫酸は肥料として広く使われています。新日鐵化学株式会社との共同出資で設立した株式会社シーケムは、年間80万トンのタール蒸留能力をもち、国内最大のシェアを有しています。



鹿島工場タール蒸留プラント



鹿島工場GMPプラント

【ファインケミカル事業】

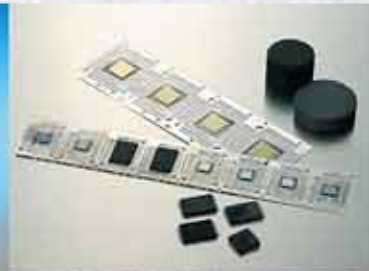
タール系を軸に合成技術で先進素材を開発します。エア・ウォーターのファインケミカル事業は、コールケミカルをベースに事業を展開しています。製鉄用コークス製造時に副生するタールには、多環芳香族化合物（ナフタリン、メチルナフタリンなど）、ヘテロ環化合物（キノリン、インドール類など）など、他の物質からは得がたい有用な成分が多く含まれています。これらを分離・精製し、さらに高度な有機合成技術を使って様々な化学品を提供するのがファインケミカル事業です。とくに近年は、高付加価値な医薬農薬中間体、成長著しい炭素材などに注力し、医薬中間体を製造するGMPプラントを鹿島工場に設置しています。熱膨張性黒鉛（TEG）は、シール材・難燃剤として幅広く利用されている機能性材料です。



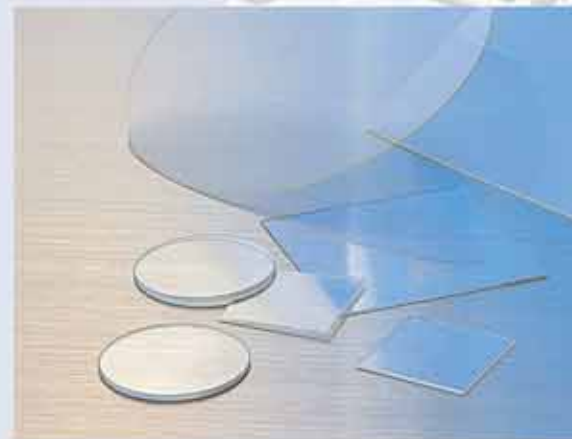
医薬農薬中間体



機能性材料（熱膨張性黒鉛TEG）



封止材関連素材



薄膜形成用基板

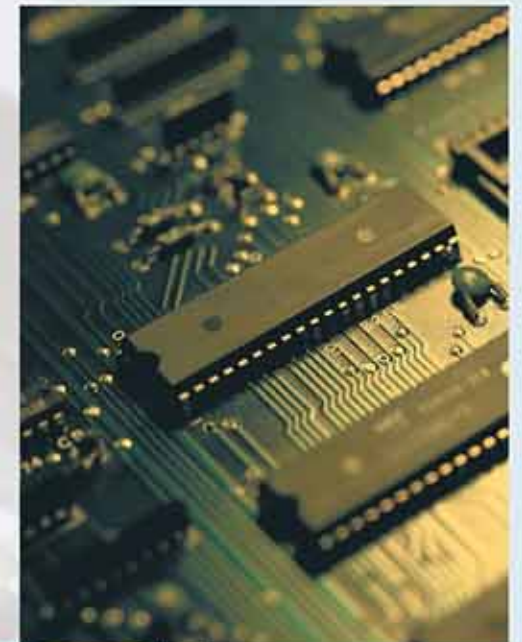
【マグネシア事業】

世界のオンリーワン、ナンバーワン技術です。タテホ化学工業が展開するマグネシア関連事業は、世界のオンリーワン、ナンバーワン技術です。とくに、電磁鋼板用マグネシアは、世界最高級の電磁鋼板に不可欠であり、電融マグネシアは、電気ヒーター用絶縁体として高いシェアを保有しています。マグネシア単結晶も世界のトップシェアを持ち、耐スパッタ性・電気絶縁性・熱伝導性・光学特性に優れ、PDPや薄膜形成用基板などに幅広く利用されています。マグネシア技術を活用したセラミックにも独自技術を保有し、産業用素材や部材として広く利用されています。これらの先進技術を持つ「タテホ」は、世界ブランドとして定着し、世界市場をリードしています。

【情報電子材料事業】

エレクトロニクス関連技術を結集したケミカル事業の最重点分野です

エア・ウォーターは、液晶・PDP用素材、半導体封止材料、薄膜形成基板など、優れた情報電子材料技術をもち、エレクトロニクス産業から強い信頼を得ています。これらを統合し、日々高度化するニーズに的確に応えるのが情報電子材料事業です。とくに、液相空気酸化技術を活用した電子材料用ファインケミカル製品や幅広い電子材料素材となる新フェノール樹脂ベルパール部門を強化します。また、子会社であるタテホ化学工業が保有する電子材料技術とも連携を強めながら事業を推進しています。



ICチップ（情報電子材料の用途例）

【ベルパール事業】

物質特許を持つ「ベルパール[®]」は注目の新素材です。ベルパールは、従来のフェノール樹脂とはまったく異なる化学構造を持ち、国内外で物質特許を保有する新種の樹脂です。高耐熱性・高強度・耐薬品性などに際立った特性を有し、ホルムアルデヒドを含有しない高環境性も持っています。この特性を利用し、鉄鋼業・窯業関連の定形・不定形の耐熱素材、クラッチ・ブレーキ等自動車部品、合板用接着剤などに幅広く利用されています。ベルパールを原料に独自の炭化・焼成技術で優れた機能を持たせたベルファインは、携帯電話に搭載されているコイン型電気二重層キャパシタの電極材として利用されており、現在はハイブリッド自動車向けの電極材の開発も進めています。



防府工場ベルパールプラント



ベルパール・ニューカーボン



ベルファインが使われている二重層キャパシタ



ベルパール技術の追求



マグネシア技術の追求



軽炭酸マグネシウム 水酸化マグネシウム「マグスター[®]」 マグネシア単結晶「ミラクリスタ[®]」

医療現場から地域介護まで、高度なソリューションサービスを展開します。

医療用ガスのトップメーカーだからこそ欠かせない責任とサービスを...

加速する少子高齢社会の中で、医療・福祉の役割はますます重要になり、技術も進化します。

エア・ウォーターの医療関連事業は、こうした時代に“安心・信頼”を提供します。

医療現場・病院経営をサポートするトータルホスピタルサポート

日々高度化する医療技術。一方、医療機関の経営は、医療費抑制策の強化とともに厳しくなるばかりです。医療体制の充実とともに病院経営の改善が急務となっている今、その取り組みをするのが、エア・ウォーターの「トータルホスピタルサポート」です。

医療用ガスの供給をコアとして、ガス供給設備や手術室などの設計・施工する医療インフラ事業、呼吸器・循環器・人工透析・手術室関連機器を提供する医療機器事業、医療外業務のアウトソーシングに応える受託滅菌、SPD(病院物品物流管理)などのサービス事業。これらを総合的に展開し、最適医療環境を提供する取り組みは、エア・ウォーターだけの固有のビジネスモデルです。医療用ガスのトップメーカーであるとともに直販体制だからこそ可能なシステムで、事業としても大きなシナジー効果を発揮しています。また、近年は、医療機器メーカー、医療用ガス・医療機器ディーラーのM&Aを積極的に進め、取り扱い品目の拡大とガス供給力の増大に努めています。

また、医療関連事業の重要拠点である長野県松本市に「新 総合開発研究所」が稼動したことにより、ガス技術とケミカル技術の中核が集結し、医療関連部門の技術力強化に向けた取り組みもさらに加速されます。4月にスタートした新中期経営計画でも重点戦略に掲げており、医療現場への多面的かつ高度なサポートを目指します。



関東総合医療センター(滅菌)

医療事業部門の事業構成



医療用ガス設備、手術室関連設備・工事業を強化

2006年8月、エア・ウォーターの連結子会社である川重防災株式会社の社名を、エア・ウォーター防災株式会社に変更しました。これにより、グループ会社としての位置付けを明確にするとともに、医療用ガス設備、手術室関連設備・工事業をいっそう強化することができました。2006年11月に完成された東京大学医学部附属病院新中央診療棟の11の手術室でも、エア・ウォーター防災の医療関連製品が支えています。また、2006年10月には、病院の消毒・清掃・メンテナンスなどの環境管理ビジネスに優位性を持つ精研医科工業株式会社をエア・ウォーター防災の子会社としました。エア・ウォーター防災は、1927年、国産初の「炭坑用酸素呼吸器」開発の歴史を持ち、一般用呼吸器のほか、緊急時用の救命装置、消火装置にも優れた技術を持っています。

高齢社会の地域医療・地域介護を支えるホームケアサポート

日本人の平均寿命が伸びる一方、人口はすでに減少に転じており、世界でも類例のない高齢化が急速に進んでいます。医療制度改革の一環として、療養型患者を療養病床から介護保険施設、在宅医療への転換を進める施策もすでに始まっており、地域医療・地域介護の重要性はますます高まっています。

エア・ウォーターは、こうした取り組みもいち早くスタートさせました。在宅酸素療法向けの機器類の販売・レンタル、在宅訪問看護サービス、介護施設運営や訪問介護などの高度なサービスを「ホームケアサポート」として提供しています。時代のニーズに合わせたこれらのソリューションサービスを可能にしているのは、トータルホスピタルサポートで培った医療機関との強い信頼関係によるものです。

エア・ウォーターの福祉関連事業は、スタートから10年余となりますが、まだまだ緒についたばかりです。これまでに蓄積したノウハウを最大限に生かしながら、事業の強化・育成を図っていきます。



人工空気製造装置

【医療用ガス製造・販売事業】

トータルホスピタルサポートの根幹です。いのちを守る取り組みの基本が医療用ガスの製造です。エア・ウォーターは国内トップシェアを持ち、酸素・窒素・麻酔ガス・滅菌ガス・MRI用液化ヘリウムなどを供給しています。とくに積極的に導入を勧奨しているのが人工空気製造装置です。病院敷地内で安全・確実に清浄な人工空気が製造できるオンサイト設備で、すでに全国の大型医療機関に導入されています。もちろん、ローリーによるバックアップ体制も万全で、シリンダー販売も行っています。



手術室関連設備

【医療用ガス配管設備事業】

病院の新築・設備更新を技術で応えます。手術室・ICU・病室などに医療用ガスを供給する設備・機器類の導入や配管施工を行う部門です。エア・ウォーター防災はこの分野の優れた技術と長年にわたる経験を持ち、多くの医療機関から絶大な信頼を得ています。手術室については、ガス設備から多様な手術関連機器・光触媒抗菌壁面パネルまでトータル提案が可能で、すでに多くに案件を受注しています。昨年完成した、東京大学附属病院の新中央診療棟の手術室設備もそのひとつです。

【医療機器事業】

呼吸器、循環器関連機器を中心に展開します。エア・ウォーターは、医療用ガスに直結する呼吸器関連機器では長い歴史を持ち、アメリカのセクリスト社、パイアシス社など著名なメーカーとの提携・販売代理店契約を得て高気圧酸素治療装置、人工呼吸器、保育器（インファントケア製品）、人工蘇生器システム、電気メスなどの医療機器をはじめ、臍帯血冷凍保存装置などの低温容器まで幅広く提供しています。最近ではM&A効果によって手術室関連機器、循環器関連機器、注射針なども展開しており、いずれも専門特化した技術を誇り、医療現場から高い支持を得ています。



開放式・閉鎖循環式保育器



人工呼吸器

医療用滅菌ガス排出処理装置

【受託滅菌事業・SPD事業】

病院経営の健全化に
ソリューションサービスです

診療報酬の引き下げなどの医療費抑制策を受け、医療機関は厳しい経営が続いています。こうした状況の打開策として医療外業務のアウトソーシングが推奨されていますが、それに応えるのがエア・ウォーターの受託滅菌サービスとSPD（病院物品物流管理）です。いずれも製販一貫体制だからこそ可能なビジネスモデルで、すでに多くの医療機関から受託を受けています。受託滅菌事業は業界最大規模を持ち、SPDはメーカーポジションでの優位性を持っています。



受託滅菌センター

【在宅医療事業】

地域密着型の在宅医療支援に
患者に安心をお届けします

呼吸器関連疾患の患者は長期にわたって呼吸管理が必要です。これをしっかりサポートするのが在宅医療事業です。その中で在宅酸素療法のための酸素濃縮器、設置型液化酸素装置および外出時に便利な携帯用酸素吸入器などを取り揃えています。また、在宅人工呼吸療法のための在宅人工呼吸器その他の在宅関連商品についても豊富なラインナップを有しています。いずれも医療機関から信頼される性能を持ち、全国を網羅するネットワークにより患者のいのちを支えるサポート体制も充実させています。



医用酸素濃縮器

携帯用酸素吸入シリーズ

【福祉介護事業】

地域でしっかり支えるビジネスモデルです

高齢社会に欠かせないのが地域看護・地域介護など地域で支える仕事です。エア・ウォーターは、医療機関との強い絆を生かしいち早く取り組んでいますが、高齢化の進行にあわせ、今後はいっそうの拡充を図ります。総合的なケア施設としては、あさお生活・ケア総合センター（神奈川県川崎市）、三田尻生活・ケア総合センター（山口県防府市）を運営し、訪問看護・訪問介護・ケアマネジメントを行っています。また、福祉用具の販売・レンタルショップ「愛らんど」を全国で展開しています。そのほか、介護シャワー入浴装置の販売、グループホーム施設の運営、福祉施設の支援事業なども展開しています。



あさお生活・ケア総合センター



福祉用具の販売・レンタル「愛らんど」



介護用シャワー入浴装置

クリーンエネルギー事業は液化ガス技術を生かした注力分野です。

地球温暖化対策として、クリーンエネルギーへの早期転換が強く求められています。

エア・ウォーターが環境負荷の少ないLPG供給を始めて半世紀・・・

地域の暮らしや環境に貢献するとともに、LNG・CNG事業への展開に結実しています。

極低温ガス技術を駆使したLNG受入・供給システム

エネルギー事業で最も力を入れているのはLNG販売およびLNG供給システムです。極低温技術である産業ガス・医療用ガスの製造・運用技術を駆使し、急成長するLNG市場向けに様々なアプリケーションを展開しています。

そのひとつであるLNG受入・供給関連システムには、LNG専用船から国内に輸入されるLNGの受入基地用サンプリングシステム、需要先の基地となるLNGサテライト設備などがあります。近年は、LNGへの燃料転換が進む工業向け技術開発をいっそう強化しています。

LNGタンクコンテナは、鉄道・陸上輸送用のタンクコンテナで、主力の40フィートタイプは、独自のコンポジット真空断熱技術を採用した超大型タンクコンテナです。LNGの需要増大に応える切り札ともなっており、1999年度の市場投入以来、順調に受注が拡大しています。主力の40フィートタンクコンテナは2007年7月現在で販売累計100台を突破し、国内ナンバーワンのシェアを有しています。

地域特性を生かして千歳工業団地で天然ガス供給事業を展開

エア・ウォーターの千歳工場（北海道千歳市）は道内市場に向けた重要拠点のひとつですが、その立地を最大限に生かしたのが天然ガス導管供給事業です。

北海道苫小牧市近郊の勇払ガス田は日本最大の天然ガス田で、札幌まで100km以上に渡るパイプラインより分岐敷設し、千歳臨空工業団地内の大口需要家6件に天然ガスを供給しています。年々需要も拡大しており来年度の供給数量は1,000万m³以上を予定しています。またクリーンエネルギー事業の一環として、LPG・天然ガスによるコージェネレーションや省エネ型ボイラーなどを組み合わせたESCO事業にも注力しています。5～25kw規模のマイクロコージェネを開発し、病院・福祉施設・飲食店などの業務用に投入しています。



LNG40フィートタンクコンテナ

LNGサテライト



天然ガス供給設備



北海道を中心に親しまれているLPG・ハローガス

1955年に始まった北海道でのLPG供給事業。天然ガス同様、クリーン性に優れているLPGは、家庭用、工業用、自動車用など、様々な分野で広く使用されています。エア・ウォーターの「ハローガス」は、北海道の人々に親しまれるLPGの代表的なブランドです。広大な大地に点在する町の暮らしや地域産業を支えるエネルギーとして着実に需要を拡大し、現在では全国各地へLPGを供給しています。また、北海道地区では、寒冷地向けの給湯暖房用燃料として灯油販売にも注力しており、LPG・灯油によるエネルギーのベストミックスを呼びかけています。もちろん、LPG・灯油を安全に利用していただくためのコールセンターも設置し、24時間体制でサポートしています。

LPGの生活提案型ショールーム「美暮住」

クリーンエネルギー時代の暮らしを提案するのがショールーム「美暮住」(みくす)です。道内主要都市10か所に展開し、家庭用エネルギーのベストミックスを中心に様々な住設機器の体験型展示を通して21世紀の暮らしを提案しています。

それぞれのライフスタイルに合ったクリーンエネルギーライフ・・・それを可能にするのは、エア・ウォーター独自の顧客データです。直販体制に基づく顧客のデータベースマーケティングにより、機器の点検・修理や省エネルギー機器への買い替え提案など、暮らしにマッチしたエネルギーアドバイスを展開し、需要の促進にもつなげています。



ESCO (コージェネレーションシステム)

独自のロジスティクス事業、食品事業、エコロッカ事業を展開しています。

製販一貫の迅速・確実な供給体制を支えるロジスティクス事業。

高品質食材としてプロの支持を得ている食品事業、木質系新素材にこだわるエコロッカ事業。

それぞれが特化した技術とノウハウを持ち、固有の事業分野を開いています。

全国111拠点をネットワークするロジスティクス事業

原油高騰が続く中、物流コストの削減は大きな課題です。エア・ウォーターの物流部門は、こうした課題に向き合いながら直販体制を支え、多様な物流サービスを展開しています。とくに注力しているのが3PL事業(サードパーティロジスティクス)です。輸入業務・国内仕入れ業務から生産・販売におけるすべての物流業務を一括受注し、物流管理をサポートするシステムで、全国111拠点和協力会社の拠点、保有トラック台数2,100台余の物流パワーで応えています。低定温輸送にも独自の技術を持ち、日本赤十字社の血漿、NAT(核酸増幅検査)検体の輸送業務を一括受託しています。



液化ガスタンクローリー



商品ラインアップ

高品質冷凍食材、ハム・デリカに特化した食品事業

エア・ウォーターの連結子会社・株式会社さぶーるは、極低温技術を生かした冷凍食品と北海道産の高品質生ハム・デリカに特化した食品事業を展開し、「春雪」は市販用、「さぶーる」は業務用ブランドとして親しまれています。生ハム・生ベーコン・ジギスカン用ラム肉加工品は、コンビニエンスストアや外食チェーンなどにも販路を広げています。冷凍食品は、 -196°C という極低温で旨味・鮮度を閉じ込めたもので、プロの調理人を中心に高品質な食材として利用されています。

環境性能に優れ販路が広がる木質建材「エコロッカ」事業

エコロッカは、未利用資源を原料として複合・再生した「木材・プラスチック複合材(Wood Plastic Composites)」です。天然木の風合いを持ちながら耐候性・耐久性・成形性・メンテナンス性など、木にはない優れた性能を持つ環境対応型木質建材です。学校や福祉施設など公共空間のデッキ材として市場が広がっています。

2006年には東京湾で、国の大型ウォーターフロントプロジェクトのボードウォークとして採用されたほか、近畿圏でも実績が拡大してきています。ナチュラルな温もりを持つエクステリア材料としてデッキだけではなく、住宅や公共施設のルーバー(日除け・目隠し)やフェンスにも販路を広げています。



エコロッカ施工例(ウォーターフロントのボードウォーク)

「新 総合開発研究所」に主力開発チームを結集し、先端分野の開発を加速します

2007年7月、長野県松本市梓川畔にエア・ウォーターの「新 総合開発研究所」が竣工。

ガス技術とケミカル技術の中核機能を集結させ、半導体関連技術や医療関連技術など成長分野の開発力を強化します。

新しい地から新しい技術を内外に。エア・ウォーターの21世紀戦略第2章のスタートです。



新 総合開発研究所

新 総合開発研究所と地域研究拠点のネットワーク

新 総合開発研究所が立地する松本市梓川畔は、エア・ウォーターの立脚点である清らかな空気と水に包まれた地。そして、長野県は先端医療をはじめ、エレクトロニクス、光学、精密機器などの先端技術が集積する地。この恵まれた地に、ガスとケミカルの次世代技術を開発するチームを結集し、全国7ヵ所に展開する応用技術研究拠点和ネットワークを形成するとともに産学官との連携をいっそう強化して、情報電子材料・機能性樹脂・医薬中間体など、成長分野にフォーカスを絞った研究に取り組みます。研究開発力の強化は、新中期経営計画「リノベーション330」の重要戦略であり、技術立社にふさわしい新規事業の創出と既存事業の拡充を目指します。



CO₂洗浄の研究

省エネ・高効率の深冷空気分離技術を追求

エア・ウォーターは、大型深冷空気分離装置ASU、高純度窒素ガス発生装置V1、酸素ガス発生装置V2、酸素ガス・窒素ガス発生装置V3、液化酸素・液化窒素製造装置VSUなど、固有の空気分離装置を持ち、多くの産業分野に導入されています。これらは産業ガスプロセスの根幹となる技術であり、絶えざる革新が求められています。大型化・高効率化・省エネ化などにいっそう取り組み、産業界の技術革新に貢献します。



酸素・窒素回収率・省エネ性能を大幅に向上させたV3

水素の時代に応える熱中和型水素ガス発生装置

2006年に市場投入し、すでに鋼板メーカー2工場で稼働するエア・ウォーターの水素発生装置VH。従来の水蒸気改質と異なり、自



熱中和型水素ガス発生装置VH

社開発の触媒を使った熱中和型天然ガス改質技術により、改質触媒容量が50分の1で済むなど圧倒的な小型化を可能にするとともに、独自のPVSA技術により90%以上の高効率で改質ガスから高純度水素を回収・精製します。水素の時代を迎え、オンサイト供給装置として注目されています。

汎用性の高い表面改質技術・大気圧プラズマ

エア・ウォーターは、金属表面の改質に適したNV窒化技術とフィルムやガラス基板を改質する大気圧プラズマの二つの表面改質技術を有しています。大気圧プラズマは、希ガス(アルゴン、ヘリウムなど)、窒素を放電ガスとして用いて、従来、不可能とされていた大気圧下でのグロー放電を発生させる技術です。高分子フィルムやガラス表面の改質など、すでに多方面で利用されており、例えば、二つ折り携帯電話に使われている薄くて曲げることができるフレキシブル基板の製造にも使われています。

温室効果ガスPFC回収・精製・再利用システムを確立

半導体や液晶デバイスの製造過程に不可欠なエッチングやクリーニングに使用されるPFCガスは、CO₂の1万倍もの温室効果作用があり、その排出量の削減が課題となっています。その解決策として注目されている技術がエア・ウォーターのPFC回収・精製・再利用システムです。プロセスから排出されたPFCと窒素ガスの混合ガスを中空糸膜モジュールによってPFCを分離・濃縮し、独自の真空吸着分離装置で純度99.999%以上に精製して再利用するものです。この技術開発によってPFCのリデュース、リユース、リサイクルが可能となり、半導体・液晶メーカーから注目されています。



PFC回収・精製・再利用システム

ファインケミカル分野を拓く液相空気酸化技術

ケミカル事業を担う技術のひとつが液相空気酸化技術です。酢酸溶液中にメチルナフタリン、メチルチオフェンなどの酸化物



液相空気酸化設備

原料とコバルト-臭素系触媒を加え、高压空気を吹き込みながら、カルボン酸などの誘導体を効率よく合成する独自の方式です。ここから生み出された製品は、医薬品中間体、情報電子材料、高性能樹脂の原料となり、ハイテク分野に欠かせない素材となっています。

次世代高周波・パワーデバイス用の大口径GaN/SiC-OI基板の実用化を推進

エア・ウォーターは、Si系・化合物系半導体成膜装置VCEの市場投入に続いて、次世代型成膜装置の開発に努めています。大阪府立大学と共同で研究を進めている「電子・光融合デバイス用複合半導体基板」技術で、すでに世界に類例を見ない200mmの大口径SiC(炭化ケイ素)基板上にGaN(窒化ガリウム)をエピタキシャル成長させる技術を成功させました。パワーエレクトロニクス分野や通信用高周波デバイスなどの分野で、シリコン単結晶基板に代わる次世代基板として大きな期待を集めており、実用化に向けた取り組みを鋭意進めています。



次世代型半導体エピタキシャル装置

財務セクション

企業データ

目次

26	財政状態及び経営成績の分析
30	連結貸借対照表
32	連結損益計算書
33	連結株主持分計算書
34	連結株主資本等変動計算書
36	連結キャッシュ・フロー計算書
37	連結財務諸表注記
52	独立監査人の監査報告書
53	沿革
54	主要関係会社(連結対象)
56	組織図
57	会社情報

財政状態及び経営成績の分析

1 経営成績

①売上高及び営業利益

売上高は、産業関連事業で鉄鋼・半導体・液晶・シリコンウエハー・ガラス向け等の主要ユーザーへのガス供給が好調に推移したこと、ケミカル関連事業でガス精製事業でのガス処理量増加により増収となったほか、基礎化学品事業及びファインケミカル事業での電子材料が好調に推移したことを主な要因として前年度に比べて283億4千5百万円増加し、4,046億5千1百万円（前期比107.5%）となりました。

売上原価は、前年度に比べて230億3千9百万円増加し、3,075億5千7百万円（前期比108.1%）となりました。販売費及び一般管理費は、前年度に比べて26億2千1百万円増加し、739億9千7百万円（前期比103.7%）となりました。

営業利益は、売上増加による増益に加えて、産業ガスの価格改定ならびに事業全般にわたるコスト合理化などにより前年度に比べて26億8千4百万円増加し、230億9千7百万円（前期比113.2%）となりました。

②その他の収益（費用）及び税金等調整前当期純利益

その他の収益（費用）は、関係会社事業損失に

より費用が増加したものの、持分法による投資利益が増加したこと、投資有価証券売却益が増加したこと及び出資金売却益を計上したことを主な要因として前年度に比べて12億1千8百万円改善し、3千1百万円の収益（純額）となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前年度に比べて39億3百万円増加し、231億2千8百万円（前期比120.3%）となりました。

③法人税等（法人税等調整額を含む）及び少数株主利益

法人税等は、前年度に比べて15億6千2百万円増加し、100億3千4百万円となりました。少数株主利益は、前年度に比べて1億1千1百万円増加し、12億1千7百万円となりました。

④当期純利益

当期純利益は、前年度に比べて22億2千9百万円増加し、118億7千7百万円（前期比123.1%）となりました。1株当たり当期純利益は前年度の61.93円から72.59円に増加し、自己資本当期純利益率（ROE）は前年度の11.5%から11.9%、総資産経常利益率（ROA）は前年度の7.5%から8.0%に向上しました。

2 財政状態

資産の部

流動資産は、当期末が休日であったことによる決済資金の一時的余剰の影響などにより受取手形及び売掛金が増加したこと、現金及び預金が増加したことを主な要因として前年度に比べて113億7百万円増加し、1,437億8千4百万円となりました。

固定資産は、しなの総合開発研究所の建設やケミカル事業関連の設備更新など戦略的投資により有形固定資産が増加したこと、当社保有株式の評価益が大きく発生したことや株式の新規取得などにより投資有価証券が増加したことを主な要因として前年度に比べて115億5千5百万円増加し、1,854億4千4百万円となりました。

以上の結果、総資産は前年度に比べて228億6千2百万円増加し、3,292億2千8百万円となりました。

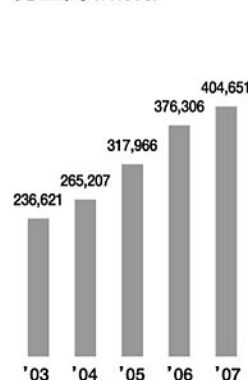
負債の部

有利子負債は予定通り削減したものの、当期末が休日であったことによる影響により支払手形及び買掛金の未決済金額が一時的に滞留した結果、負債合計は前年度に比べて30億2千8百万円増加し、2,109億8千4百万円となりました。

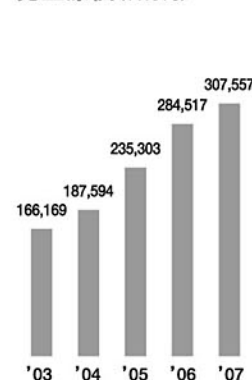
純資産の部

純資産は、当期純利益の積み上げ、新株予約権の行使、株式交換により資本の充実が図られる一方、剰余金の配当を実施したこと、土地再評価差額金が減少したこと、その他有価証券評価差額金が増加したこと、少数株主持分の表示区分が純資産の部に変更となったことを主な要因として前年度に比べて273億5千1百万円増加し、1,182億4千4百万円となりました。なお、1株当たり純資産は前年度の559.94円から641.95円に増加し、自己資本比率は前年度の29.7%から33.2%に上昇しました。

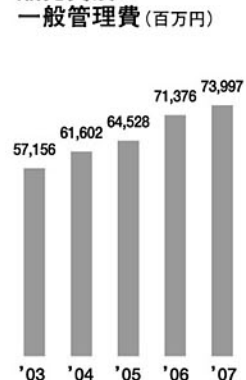
売上高（百万円）



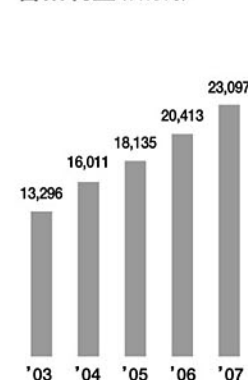
売上原価（百万円）



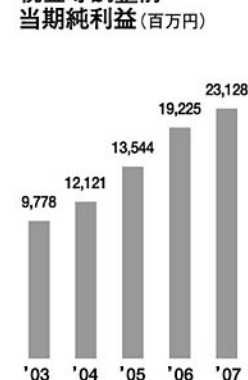
販売費及び一般管理費（百万円）



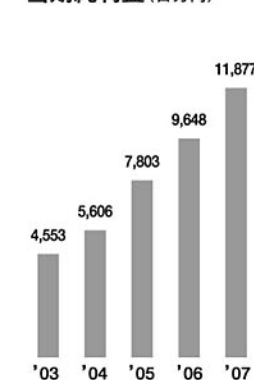
営業利益（百万円）



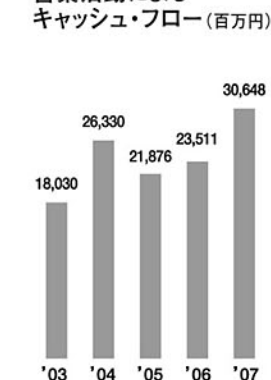
税金等調整前当期純利益（百万円）



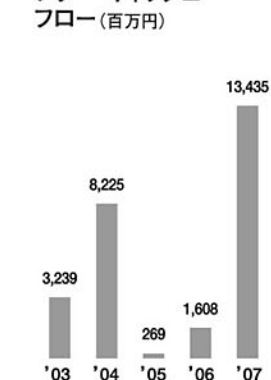
当期純利益（百万円）



営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）



フリー・キャッシュ・フロー（百万円）



3 キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加および法人税等の支払額の減少、当期末が休日であったことによる決済資金の一時的余剰の影響などにより、前年度に比べて71億3千7百万円増加し306億4千8百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式を含む有価証券等の売却による収入が増加したことを主体に、前年度に比べて46億9千万円増加し、△172億1千3百万円となりました。そ

の結果、フリー・キャッシュ・フローは前年度に比べて118億2千7百万円増加し134億3千5百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金を返済したことなどにより、前年度に比べて102億7千1百万円減少し、△96億1千5百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度に比べて39億7千万円増加し、168億4千6百万円となりました。

4 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスクとなる可能性がある主な事項は次の通りです。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

市場

当社が製造・販売する酸素や窒素などの産業ガスは鉄鋼、エレクトロニクス、自動車や造船業界を大口顧客としております。そのため、主に東アジアの高成長に支えられている当該業界の需要動向によっては産業ガスの販売が影響を受ける可能性があります。

当社が販売しておりますLPG・灯油はCP価格・原油価格などの影響を受けますが、仕入価格の変動を販売価格に速やかに転嫁できない場合は、LPG・灯油の収益が影響を受ける可能性があります。また、当社が販売しております冷凍食品の食材の一部である水産物は水揚げ高によって仕入・販売価格などへの影響を及ぼし、さらに収益に影響を及ぼす可能性があります。

燃油費の高騰

原油価格の高騰などにより軽油価格などが上昇した場合、軽油費、燃油費、船舶利用費、航

空利用費などの運送原価が増加します。これら費用増の相当分を顧客に転嫁できない場合は、収益に影響を及ぼす可能性があります。

薬価制度

当社は医療機関向けに医療用ガスや医療サービスを提供しております。そのため、薬価改定の内容によっては医療用ガスや医療サービスの販売が影響を受ける可能性があります。

安全・品質

当社は高圧ガス保安法や液化石油ガス法に則り高圧ガスなどを製造・販売しておりますが、工場事故などが発生した場合、当社の業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。当社は薬事法に則り医療用ガスや医療機器を製造・輸入販売しておりますが、リコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社の業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。当社は食品衛生法・JAS法（品質表示基準）などに則り冷凍食品やハム・デリカなどの食品を製造・販売しておりますが、品質などの問題が発生した場合には消費者の信用を失い、当社の業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

事業投資

当社は近年積極的にM&Aを展開し業容の拡大を図っております。事業投資が当初計画して

おりました業績から乖離する場合、当社の業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

競合会社

当社の各事業において様々な競合会社が存在し、異業種からの新規参入などの潜在的な競合リスクも存在します。そのため、事業の拡大やコスト削減などの競合会社への対応が遅れた場合、当社の業績や財務状態に影響が及ぶ可能性があります。

環境規制

当社は国内外において、環境関連法規の規制を受けており、環境関連法規を遵守した事業活動を行っておりますが、環境関連法規の改定によって規制強化が図られた場合、対応コストの増大により当社の業績や財務状態に影響が及ぶ可能性があります。

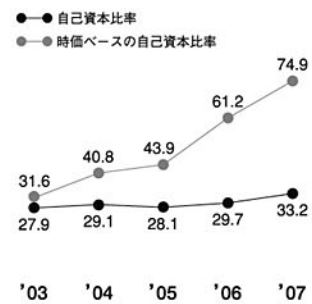
自然災害

地震などの自然災害が発生したことにより、当社の製造拠点が重大な損害を受け、生産能力の大幅な低下もしくは生産活動の遅れが生じた場合、当社の業績や財務状態に影響が及ぶ可能性があります。

これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社グループの全てのリスクではありません。

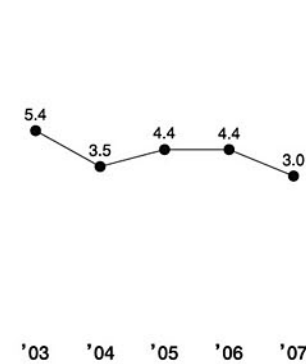
自己資本比率／時価ベースの自己資本比率 (%)

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産



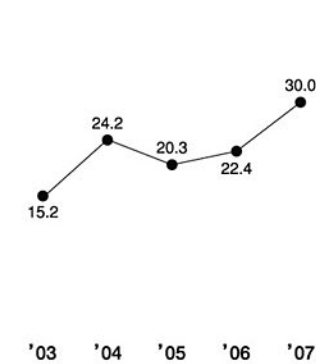
債務償還年数 (年)

有利子負債／営業キャッシュ・フロー



インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)

営業キャッシュ・フロー／利払い



- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結貸借対照表

エア・ウォーター株式会社 2007年3月期及び2006年3月期

	百万円		千米ドル(注記1)
	2007	2006	2007
資産			
流動資産:			
現金及び預金(注記3,7)	¥16,792	¥12,989	\$142,197
有価証券(注記5)	412	362	3,489
受取手形及び売掛金	89,355	81,601	756,669
たな卸資産(注記4)	23,637	23,988	200,161
短期貸付金	4,754	4,999	40,257
繰延税金資産(注記9)	2,831	2,688	23,973
その他流動資産	7,298	6,250	61,800
貸倒引当金	(1,295)	(400)	(10,966)
流動資産合計	143,784	132,477	1,217,580
有形固定資産(注記7):			
土地(注記6)	36,479	36,791	308,908
建物及び構築物	68,099	67,471	576,670
機械装置	97,430	95,349	825,049
建設仮勘定	7,163	4,456	60,657
その他	51,546	52,683	436,498
	260,717	256,750	2,207,782
減価償却累計額	141,143	139,816	1,195,216
有形固定資産合計	119,574	116,934	1,012,566
投資その他の資産:			
投資有価証券(注記5,7)	41,086	28,490	347,921
出資金	1,301	1,132	11,017
繰延税金資産(注記9)	2,498	2,587	21,153
土地再評価にかかる繰延税金資産(注記6)	-	3,291	-
のれん	12,142	12,669	102,820
その他の資産(注記7)	9,997	9,863	84,656
貸倒引当金	(1,154)	(1,077)	(9,772)
投資その他の資産合計	65,870	56,955	557,795
資産合計	¥329,228	¥306,366	\$2,787,941

添付の連結財務諸表注記はこれらの連結財務諸表の一部です。

	百万円		千米ドル(注記1)
	2007	2006	2007
負債			
流動負債:			
支払債務:			
支払手形及び買掛金	¥69,241	¥59,389	\$586,341
設備未払金及び設備支払手形	3,867	4,683	32,746
短期借入債務及び一年内返済予定長期借入債務(注記7)	37,207	49,285	315,073
未払費用及び賞与引当金	11,536	10,085	97,688
未払法人税等(注記9)	5,971	3,582	50,563
役員賞与引当金	205	-	1,736
その他流動負債	4,704	7,301	39,835
流動負債合計	132,731	134,325	1,123,982
固定負債:			
返済予定一年超の長期借入債務(注記7)	55,561	55,987	470,497
繰延税金負債(注記9)	10,548	5,611	89,322
土地再評価に係る繰延税金負債(注記6)	998	280	8,451
退職給付引当金(注記19)	7,154	7,635	60,581
役員退職慰勞引当金	2,690	1,913	22,779
その他固定負債	1,302	2,205	11,025
固定負債合計	78,253	73,631	662,655
偶発債務(注記12)			
負債合計	210,984	207,956	1,786,637
少数株主持分	-	7,516	-
資本の部:			
資本金			
授権株式数 - 480,000,000株			
発行済株式数 - 162,524,257株(2006年)	-	16,664	-
資本剰余金	-	15,144	-
連結剰余金	-	58,830	-
土地再評価差額金	-	(4,638)	-
その他有価証券評価差額金	-	5,624	-
為替換算調整勘定	-	(408)	-
自己株式	-	(322)	-
2006年 - 465,719株			
資本合計	-	90,894	-
負債、少数株主持分及び資本合計	-	¥306,366	-
純資産(注記10)			
株主資本:			
資本金			
授権株式数 - 480,000,000株			
発行済株式数 - 170,688,156株(2007年)	19,874	-	168,295
資本剰余金	19,631	-	166,238
連結剰余金(注記21)	67,119	-	568,372
自己株式	(224)	-	(1,897)
2007年 - 210,014株			
評価・換算差額等:			
その他有価証券評価差額金	11,643	-	98,594
繰延ヘッジ損益	38	-	322
土地再評価差額金(注記6)	(8,631)	-	(73,088)
為替換算調整勘定	(12)	-	(102)
評価・換算差額等合計	3,038	-	25,726
少数株主持分	8,806	-	74,570
純資産合計	118,244	-	1,001,304
負債純資産合計	¥329,228	-	\$2,787,941

連結損益計算書

エア・ウォーター株式会社 2007年3月期及び2006年3月期

	百万円		千米ドル(注記1)
	2007	2006	2007
売上高	¥404,651	¥376,306	\$3,426,632
売上原価	307,557	284,517	2,604,429
販売費及び一般管理費	73,997	71,376	626,615
営業利益	23,097	20,413	195,588
その他の収益(費用)			
受取利息及び受取配当金	444	351	3,760
支払利息	(1,018)	(1,044)	(8,621)
持分法による投資利益	2,342	1,498	19,832
固定資産売却益	149	123	1,262
投資有価証券売却益	1,473	348	12,474
出資金売却益	872	-	7,384
固定資産売却損及び廃棄損	(976)	(674)	(8,265)
減損損失(注記13)	(1,574)	(1,247)	(13,329)
投資有価証券等売却損(注記14)	(3)	(14)	(25)
投資有価証券等評価損(注記15)	(171)	(95)	(1,448)
特別退職金	(39)	(17)	(330)
関係会社事業損失(注記16)	(1,413)	-	(11,965)
たな卸資産処分損	-	(204)	-
その他	(55)	(213)	(466)
税金等調整前当期純利益	23,128	19,225	195,851
法人税等(注記9):			
法人税、住民税及び事業税	9,192	6,655	77,839
法人税等調整額	842	1,816	7,130
	13,094	10,754	110,882
少数株主利益	(1,217)	(1,106)	(10,306)
当期純利益	¥11,877	¥9,648	\$100,576

	円		米ドル(注記1)
	2007	2006	2007
1株当たり情報			
1株当たり当期純利益	¥72.59	¥61.93	\$0.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64.98	54.17	0.55
1株当たり配当額	20.00	17.00	0.17

添付の連結財務諸表注記はこれらの連結財務諸表の一部です。

連結株主持分計算書

エア・ウォーター株式会社 2006年3月期

	百万円						
	発行済 株式数	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	土地 再評価 差額金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定 自己株式
2005年3月31日残高	151,700,942	¥15,514	¥12,024	¥52,185	¥(5,094)	¥2,593	¥(237)
当期純利益	-	-	-	9,648	-	-	-
株式交換に伴う増加高	8,239,047	-	1,927	-	-	-	-
新株予約権の行使に伴う増加高	2,584,268	1,150	1,150	-	-	-	-
自己株式処分差益	-	-	43	-	-	-	-
為替換算調整勘定の増減	-	-	-	-	-	-	(171)
自己株式の増減	-	-	-	-	-	-	(121)
連結子会社増加による連結剰余金減少高	-	-	-	(65)	-	-	-
合併による減少高	-	-	-	(87)	-	-	-
配当金	-	-	-	(2,270)	-	-	-
役員賞与	-	-	-	(125)	-	-	-
土地再評価差額金の減少	-	-	-	(456)	456	-	-
その他有価証券評価差額金の増減	-	-	-	-	-	3,031	-
2006年3月31日残高	162,524,257	¥16,664	¥15,144	¥58,830	¥(4,638)	¥5,624	¥(408)

添付の連結財務諸表注記はこれらの連結財務諸表の一部です。

連結株主資本等変動計算書

エア・ウォーター株式会社 2007年3月期

	百万円				
	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
2006年3月31日残高	¥16,664	¥15,144	¥58,830	¥(322)	¥90,316
新基準適用のための組み替え					
2006年4月1日残高	¥16,664	¥15,144	¥58,830	¥(322)	¥90,316
当連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使に伴う増加高	3,210	3,211			6,421
株式交換による変動額		1,263		344	1,607
剰余金の配当			(3,091)		(3,091)
利益処分による役員賞与			(150)		(150)
土地評価差額金の取崩し			(9)		(9)
当期純利益			11,877		11,877
連結子会社増加による減少高			(429)		(429)
連結子会社の非連結子会社合併による増加高			91		91
自己株式の取得				(273)	(273)
自己株式の処分		13		27	40
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	3,210	4,487	8,289	98	16,084
2007年3月31日残高	¥19,874	¥19,631	¥67,119	¥(224)	¥106,400

	百万円						
	評価・換算差額等						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	少数株主 持分	純資産 合計
2006年3月31日残高	¥5,624	¥-	¥(4,638)	¥(408)	¥578	¥-	¥90,894
新基準適用のための組み替え							
2006年4月1日残高	¥5,624	¥-	¥(4,638)	¥(408)	¥578	¥7,516	¥98,410
当連結会計年度中の変動額							
新株予約権の行使に伴う増加高							6,421
株式交換による変動額							1,607
剰余金の配当							(3,091)
利益処分による役員賞与							(150)
土地評価差額金の取崩し							(9)
当期純利益							11,877
連結子会社増加による減少高							(429)
連結子会社の非連結子会社合併による増加高							91
自己株式の取得							(273)
自己株式の処分							40
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	6,019	38	(3,993)	396	2,460	1,290	3,750
当連結会計年度中の変動額合計	6,019	38	(3,993)	396	2,460	1,290	19,834
2007年3月31日残高	¥11,643	¥38	¥(8,631)	¥(12)	¥3,038	¥8,806	¥118,244

	千米ドル(注記1)				
	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
2006年3月31日残高	\$141,113	\$128,242	\$498,179	(\$2,727)	\$764,807
新基準適用のための組み替え					
2006年4月1日残高	\$141,113	\$128,242	\$498,179	(\$2,727)	\$764,807
当連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使に伴う増加高	27,182	27,191			54,373
株式交換による変動額		10,695		2,913	13,608
剰余金の配当			(26,175)		(26,175)
利益処分による役員賞与			(1,270)		(1,270)
土地評価差額金の取崩し			(76)		(76)
当期純利益			100,576		100,576
連結子会社増加による減少高			(3,633)		(3,633)
連結子会社の非連結子会社合併による増加高			771		771
自己株式の取得				(2,312)	(2,312)
自己株式の処分		110		229	339
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	27,182	37,996	70,193	830	136,201
2007年3月31日残高	\$168,295	\$166,238	\$568,372	(\$1,897)	\$901,008

	千米ドル(注記1)						
	評価・換算差額等						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	少数株主 持分	純資産 合計
2006年3月31日残高	\$47,625	\$-	(\$39,275)	(\$3,455)	\$4,895	\$-	\$769,700
新基準適用のための組み替え							
2006年4月1日残高	\$47,625	\$-	(\$39,275)	(\$3,455)	\$4,895	\$63,645	\$833,347
当連結会計年度中の変動額							
新株予約権の行使に伴う増加高							54,373
株式交換による変動額							13,608
剰余金の配当							(26,175)
利益処分による役員賞与							(1,270)
土地評価差額金の取崩し							(76)
当期純利益							100,576
連結子会社増加による減少高							(3,633)
連結子会社の非連結子会社合併による増加高							771
自己株式の取得							(2,312)
自己株式の処分							339
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	50,969	322	(33,813)	3,353	20,831	10,925	31,756
当連結会計年度中の変動額合計	50,969	322	(33,813)	3,353	20,831	10,925	167,957
2007年3月31日残高	\$98,594	\$322	(\$73,088)	(\$102)	\$25,726	\$74,570	\$1,001,304

連結キャッシュ・フロー計算書

エア・ウォーター株式会社 2007年3月期及び2006年3月期

	百万円		千米ドル(注記1)
	2007	2006	2007
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥23,128	¥19,225	\$195,851
減価償却費	12,602	13,267	106,715
減損損失	1,574	1,247	13,329
のれん償却額	1,291	-	10,932
連結調整勘定償却額	-	508	-
貸倒引当金の増減額	970	(602)	8,214
退職給付引当金の増減額	(218)	(214)	(1,846)
受取利息及び受取配当金	(444)	(351)	(3,760)
支払利息	1,018	1,044	8,621
持分法による投資利益	(2,342)	(1,498)	(19,832)
固定資産売却益	(149)	(123)	(1,262)
固定資産売却損及び廃棄損	976	674	8,265
投資有価証券売却益	(1,473)	(348)	(12,474)
投資有価証券等売却損	3	14	25
投資有価証券等評価損	253	95	2,142
出資金売却益	(872)	-	(7,384)
売上債権の増減額	(5,740)	(5,955)	(48,607)
たな卸資産の増減額	(810)	3,261	(6,859)
仕入債務の増減額	9,615	933	81,421
役員賞与の支払	(160)	(137)	(1,355)
その他	(1,461)	1,121	(12,371)
小計	37,761	32,161	319,765
利息及び配当金の受取額	868	439	7,350
利息の支払額	(1,004)	(1,049)	(8,502)
法人税等の支払額	(6,977)	(8,040)	(59,082)
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥30,648	¥23,511	\$259,531
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産の取得による支出	(19,239)	(21,124)	(162,918)
有形固定資産の売却による収入	2,384	3,218	20,188
無形固定資産の取得による支出	(2,026)	(1,381)	(17,156)
投資有価証券の取得による支出	(3,049)	(1,522)	(25,819)
投資有価証券の売却による収入	2,705	560	22,906
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(注記3)	-	(1,280)	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(注記3)	1,198	-	10,145
出資金の売却による収入	896	-	7,587
貸付けによる支出	(392)	(1,815)	(3,320)
貸付金の回収による収入	168	138	1,423
その他	142	1,303	1,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	¥(17,213)	¥(21,903)	\$(145,762)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の純増減額	(5,071)	9,901	(42,942)
長期借入れによる収入	20,279	12,447	171,725
長期借入金の返済による支出	(21,557)	(18,152)	(182,547)
社債の発行による収入	200	100	1,694
社債の償還による支出	(399)	(1,120)	(3,379)
自己株式の取得による支出	(273)	(124)	(2,312)
自己株式の売却による収入	40	183	339
少数株主からの払込みによる収入	441	-	3,734
配当金の支払額	(3,091)	(2,270)	(26,175)
少数株主への配当金の支払額	(184)	(309)	(1,558)
財務活動によるキャッシュ・フロー	¥(9,615)	¥656	\$(81,421)
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	39	0
現金及び現金同等物の増減額	3,820	2,303	32,348
現金及び現金同等物の期首残高	12,876	10,357	109,035
合併による現金及び現金同等物の増加額	10	89	85
連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額	140	127	1,186
現金及び現金同等物の期末残高(注記3)	¥16,846	¥12,876	\$142,654

添付の連結財務諸表注記はこれらの連結財務諸表の一部です。

連結財務諸表注記

エア・ウォーター株式会社 2007年3月期及び2006年3月期

1 連結財務諸表作成の基本となる事項

添付の連結財務諸表は日本の証券取引法及び関連する会計諸法令及び日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されています。日本で一般に公正妥当と認められた会計基準は、国際財務報告基準及び他の国々の会計処理及び開示の基準と異なる部分があります。海外連結子会社の会計処理はそれぞれの国で一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて行われております。添付の連結財務諸表は当社が日本で一般に公正妥当と認められた基準に従って作成し、証券取引法の規定により財務省の所管財務局に提出した連結財務諸表を組み替え、英語へ翻訳したものであります(記述の追加及び連結株主持分計算書の追加を含みます)。補足的な情報については、日本語の連結財務諸表に記載されている事項であっても、添付の連結財務諸表には記載していない場合があります。会計方

針の変更に記載の通り、2007年3月期は新基準に基づき、連結貸借対照表を作成しております。なお、2006年3月期は旧基準に基づき、連結貸借対照表を開示しております。また、会計方針の変更に記載の通り、2007年3月期は新基準に基づき、連結株主資本等変動計算書を作成しております。なお、2006年3月期については自発的に開示しておりました連結株主持分計算書を開示しております。

日本円から米ドルへの換算額は、主として海外の読者の便宜を図るために記載しており、2007年3月31日現在の為替相場1ドル=118.09円で換算しております。これは便宜上の換算であって、日本円で表示している金額が、実際に米ドル転換されていることを示すものではなく、将来転換できることを示すものでもありません。

2 重要な会計方針の要約

(1) 連結

添付の連結財務諸表は、当社及び連結子会社(当社が議決権の過半数を所有している会社、あるいは、当社による支配が事実として存在する会社)から構成されております(以下、連結会社という)。

関連会社(当社が営業及び財務の方針に対して重要な影響力を行使し得る被投資会社)は持分法により処理されております。従って、その投資額は取得日以後における未実現損益調整後の金額で計上されております。連結子会社の数は、2007年3月期は63社であり、2006年3月期は61社であります。また、持分法適用会社は2007年3月期は6社であり、2006年3月期は5社であります。

連結財務諸表作成に当たって、連結会社間の重要な取引、債権・債務及び未実現利益は消去されており、少数株主負担分については少数株主持分に計上しております。

子会社の投資と資本の相殺消去に当たり、子会社の資産及び負債は、少数株主に帰属すべき部分も含めて、子会社に対する支配を獲得した時点における公正価値に基づいて評価しております。

会計方針の変更

<2006年3月期>

(固定資産の減損に係る会計基準)

2007年3月期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 2002年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 2003年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用

しております。これにより、税金等調整前当期純利益が1,247百万円(10,615千米ドル)減少しております。

<2007年3月期>

(役員賞与に関する会計基準)

2007年3月期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ205百万円(1,736千米ドル)減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

2007年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2006年3月期の連結貸借対照表は、旧会計基準により作成されており、資産の部、負債の部、少数株主持分及び資本の部に区分されておりましたが、2007年3月期の連結貸借対照表は、新基準により作成されており、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分されております。旧基準では、繰延ヘッジ損益は、税効果を考慮せず資産の部もしくは負債の部に計上されておりましたが、新会計基準では、税効果考慮後の繰延ヘッジ損益が純資産の部に計上されております。少数株主持分は、旧基準では負債の部と資本の部の間

に独立掲記されておりましたが、新基準では純資産の部に計上されております。

この新会計基準適用により、損益に与える影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は109,400百万円(926,412千米ドル)であります。

(株主資本等変動計算書に関する会計基準)

2007年3月期から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 2005年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 2005年12月27日)を適用しております。なお、2006年3月期については自発的に開示しておりました株主持分計算書を開示しております。

(企業結合に係る会計基準等)

2007年3月期から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2005年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2005年12月27日)を適用しております。

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式のうち、非連結及び持分法非適用会社の株式については移動平均法による原価法で計上しております。

当社の保有する時価のあるその他有価証券は、決算期末日前1ヶ月の市場価格等に基づき評価しております。

連結子会社の保有する時価のあるその他有価証券は、決算期末日の市場価格等に基づき評価しております。

時価のあるその他有価証券は時価で計上され、未実現損益は税効果控除後の金額を純資産の部に別掲しております。その他有価証券の売却損益は移動平均法により算定しております。

時価のないその他有価証券の実質価額が著しく下落し、回復可能性がないと見込まれる場合、当該株式を実質価額まで減損し、実質価額と簿価の差額は損失として認識しております。このような場合には、時価または実質価額が、これらの有価証券の翌会計年度における期首簿価となります。

(3) 棚卸資産

棚卸資産は主として総平均法による原価法によっております。

(4) デリバティブ及びヘッジ会計

連結会社はヘッジ目的以外のデリバティブを時価で評価し、時価の変動は損益として認識しております。

ただし、デリバティブがヘッジとして使用され一定のヘッジ要件を満たす場合には、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、デリバティブの時価の変動から生じる損益の認識を繰延べております。

しかし、先物為替予約が将来の外貨建取引をヘッジする目的で行なわれ、一定のヘッジ要件を充足する場合には、当

該先物為替予約は予約レートにより計上され、先物為替予約に係る損益は認識されません。

(5) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上されております。減価償却は、主として法人税法に規定する見積耐用年数に基づく定率法によっております。

また、1998年3月31日より後に取得した建物は定額法によっております。

(6) のれん及び負ののれんの償却

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間(計上後20年以内)で均等償却しております。ただし、金額の僅少な場合は、発生時に一括償却しております。

(7) 自社利用ソフトウェア

自社利用ソフトウェアは、主としてその他の資産として計上され利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(8) 貸倒引当金

貸倒引当金は貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を見積もって計上しております。

(9) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、2007年3月期における支給見込み額を計上しております。

(10) 退職給付引当金

(a) 従業員: 連結会社は、社外積立をしない一時金制度と社外積立による雇用主全額負担の年金制度の2種類の退職給付制度を有しており、資格を有するすべての従業員は、退職時の給与水準、勤続期間、その他の要素に基づく退職給付を受けることができます。

従業員の退職給付に備えるため、2007年3月期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、2007年3月期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理しております。

(b) 取締役及び監査役: 当社及び一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額(役員退任年金の期末要支給相当額を含む)を計上しております。

(11) 研究開発費

研究開発費は、2007年3月期に2,755百万円(23,330千

ドル)、2006年3月期に2,615百万円であり、一般管理費に含まれております。

(12) ファイナンスリース

所有権移転がなく契約上購入条件のないファイナンスリースは、日本で一般に公正妥当と認められる会計基準に基づきオペレーティングリースと同様の処理によっております。

(13) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は期末日レートで換算しております。

(14) 法人税等

繰延税金資産及び負債の認識に際しては、税務上の繰越欠損金及び会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との間の一時差異の将来回収見込額を考慮し、資産負債法によっております。

(15) 表示の組替

2007年3月期の表示に合わせるために、過年度分について組替再表示を行っております。これらの変更は、報告済みの営業成績あるいは純資産の部に影響はありません。

(16) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(17) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株式の年間の平均発行済株式数に基づいております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首時点において、転換社債が普通株式に転換されたとの仮定に基づくものであります。1株当たり配当額は各年度に係る配当額を表しております。

3 キャッシュ・フロー計算書

2007年3月31日及び2006年3月31日現在における連結貸借対照表上の現金預金と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との関係は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
現金及び預金	¥16,792	¥12,989	\$142,197
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(357)	(475)	(3,023)
流動資産の「有価証券」のうちフリーファイナンスファンド	411	362	3,480
現金及び現金同等物	¥16,846	¥12,876	\$142,654

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
流動資産	¥-	¥14,472	\$-
固定資産	-	6,249	-
流動負債	-	(10,321)	-
固定負債	-	(3,664)	-
連結調整勘定	-	53	-
少数株主持分	-	(2,839)	-
株式追加取得時の当社グループ持分	-	(39)	-
取得価額	-	3,911	-
取得価額のうち、当期購入分	-	1,879	-
現金及び現金同等物	-	(599)	-
差引	¥-	¥1,280	\$-

株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
流動資産	¥9,105	-	\$77,102
固定資産	1,369	-	11,593
資産合計	10,474	-	88,695
流動負債	8,425	-	71,344
固定負債	422	-	3,573
負債合計	¥8,847	-	\$74,917

重要な非資金取引の内容は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
新株予約権の行使:			
新株予約権の行使による資本金増加額	¥3,210	-	\$27,183
新株予約権の行使による資本準備金増加額	3,211	-	27,191
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	¥6,421	-	\$54,374

4 棚卸資産

2007年3月31日及び2006年3月31日における棚卸資産の種類別内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
製品及び商品	¥13,093	¥14,869	\$110,873
原材料	2,449	2,176	20,738
仕掛品	4,272	3,546	36,176
未成工事支出金	1,687	1,184	14,286
その他(貯蔵品)	2,136	2,213	18,088
	¥23,637	¥23,988	\$200,161

5 有価証券

(1) 2007年3月31日及び2006年3月31日現在における、時価のあるその他有価証券の取得原価及び帳簿価額(時価)の要約は以下のとおりであります。

	百万円						千米ドル		
	取得原価	帳簿価額	差額	取得原価	帳簿価額	差額	取得原価	帳簿価額	差額
	2007			2006			2007		
帳簿価額が取得原価を超える有価証券									
株式	¥8,901	¥29,245	¥20,344	¥6,050	¥16,293	¥10,243	\$75,375	\$247,650	\$172,275
帳簿価額が取得原価を超えない有価証券									
株式	152	132	(20)	208	166	(42)	1,287	1,118	(169)
	¥9,053	¥29,377	¥20,324	¥6,258	¥16,459	¥10,201	\$76,662	\$248,768	\$172,106

(2) 2007年3月31日及び2006年3月31日現在の時価のない有価証券の帳簿価額の要約は以下のとおりであります。

(a) 子会社株式及び関係会社株式

	百万円		帳簿価額 千米ドル
	2007	2006	2007
非上場株式	¥9,669	¥8,038	\$81,878

(b) その他有価証券

	百万円		帳簿価額 千米ドル
	2007	2006	2007
非上場株式	¥2,029	¥3,983	\$17,182
その他	423	371	3,582
	¥2,452	¥4,354	\$20,764

6 土地再評価

2002年3月31日、当社及び一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」に基づいて、事業用土地の再評価を行い、評価差額について税効果を認識し、純資産の部に計上しております。

再評価を行った土地の2007年3月31日現在における時価と再評価後の帳簿価額との差額は以下のとおりであります。

	百万円			千米ドル
	再評価後の 帳簿価額	時価	差額	差額
再評価した事業用土地	¥23,873	¥20,945	¥2,928	\$24,795

7 借入債務及び長期借入債務

短期借入債務の期末残高に対する加重平均利率は2007年3月31日で1.20%、2006年3月31日で0.84%であります。2007年3月31日及び2006年3月31日における長期借入債務の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
銀行及び保険会社からの借入金 (0.84%～6.03%、2023年までの分割返済)	¥57,158	¥58,119	\$484,020
0.00% 無担保円貨建転換社債型新株予約権付社債 償還期限2009年	11,279	17,700	95,512
0.42% 無担保社債 償還期限 2008年	280	560	2,371
0.78% 無担保社債 償還期限 2007年	100	100	847
1.36% 無担保社債 償還期限 2010年	100	-	847
1.27% 無担保社債 償還期限 2010年	100	-	847
0.20% 無担保社債 償還期限 2008年	100	100	847
0.82% 無担保社債 償還期限 2009年	100	140	847
1.24% 無担保社債 償還期限 2011年	67	83	567
0.51% 無担保社債 償還期限 2008年	72	136	609
0.62% 無担保社債 償還期限 2008年	100	100	847
0.97% 無担保社債 償還期限 2010年	100	100	847
	69,556	77,138	589,008
一年内返済予定分を控除	13,995	21,151	118,511
	¥55,561	¥55,987	\$470,497

長期借入債務の1年ごとの返済期日は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
2008年	¥13,995	\$118,511
2009年	14,689	124,388
2010年	17,382	147,193
2011年	9,836	83,292
2012年	3,495	29,596
2013年 及びそれ以降	10,159	86,028

2007年3月31日現在における短期借入債務448百万円(3,794千米ドル)及び長期借入債務6,482百万円(54,890千米ドル)に対する担保提供資産の要約は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
現金及び預金	¥5	\$42
土地	5,913	50,072
建物及び構築物	4,477	37,912
機械装置及び運搬具	1,212	10,263
投資有価証券	1	9
その他(有形固定資産)	42	356
その他の資産	86	728
	¥11,736	\$99,382

8 デリバティブとヘッジ取引

当社及び一部の連結子会社においては、取り組み方針としては、社内規程に基づきデリバティブ取引を行い、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジします。当社及び一部の連結子会社においては、取り組み方針として、為替及び金利変動等のリスクを回避するためにのみデリバティブ取引を利用することとしております。利用に際

ヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段:	ヘッジ対象:
為替予約	輸入取引
金利スワップ	長期借入金
金利オプション	長期借入金

9 法人税等

2007年3月期及び2006年3月期において、繰延税金資産及び負債を計算するために用いた法定実効税率は、40.6%であります。2007年3月期及び2006年3月期現在における法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との調整は以下のとおりであります。

	2007	2006
法定実効税率	40.6%	40.6%
永久に損金不算入の費用	1.9	2.5
持分法投資利益	(4.1)	(3.2)
のれん償却額(減損損失含む)	2.9	-
連結調整勘定償却額	-	1.1
住民税均等割	0.8	1.0
連結子会社における損失	-	1.5
税務上の繰越欠損金の損金算入	-	(1.3)
その他	1.3	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%	44.1%

2007年3月31日及び2006年3月31日現在における繰延税金資産・負債の主な内容は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
繰延税金資産:			
退職給付引当金	¥3,241	¥4,157	\$27,445
未払費用(賞与)	1,613	1,575	13,659
投資有価証券評価減	1,095	1,312	9,273
貸倒引当金	786	453	6,656
減損損失	661	-	5,597
未払事業税	507	-	4,293
税務上の繰越欠損金	491	3,979	4,158
その他	1,770	2,852	14,989
繰延税金資産小計	10,164	14,328	86,070
評価性引当額	(880)	(4,378)	(7,452)
繰延税金資産合計	¥9,284	¥9,950	\$78,618
繰延税金負債:			
その他有価証券評価差額金	¥(8,248)	¥(4,155)	\$(69,845)
固定資産圧縮積立金	(4,356)	(4,391)	(36,888)
その他	(1,899)	(1,740)	(16,081)
繰延税金負債合計	¥(14,503)	¥(10,286)	\$(122,814)
繰延税金資産・負債の純額	¥(5,219)	¥(336)	\$(44,196)

10 純資産の部

2006年5月1日に日本の会社法(「会社法」)が日本の商法(「商法」)に替わって施行されました。

日本の法規では、新株への払込金の全額を資本金とすることが求められています。しかし、会社は、取締役会決議により、新株の価額の2分の1を超えない額を払込剰余金と指定することができ、これは資本準備金に計上されます。

会社法の下では、剰余金の配当を行う場合、配当の10%に相当する額、または資本金の25%に相当する額が資本準備金と利益準備金の合計額を超える時はその超過額のうち、いずれか少ないほうの金額を、資本準備金または利益準備金として計上しなければなりません。利益準備金は、添付した連結貸借対照表の利益剰余金に含まれています。

商法の下では、利益準備金と資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、現金配当及びその他の現金支出を伴う利益剰余金処分額の少なくとも10%以上の金額を

利益準備金として積み立てなければなりません。商法の下では、利益準備金と資本準備金は、株主総会の決議により欠損を埋めるために使用するか、取締役会の決議により資本金に組み入れることができました。会社法の下では、これらの行為はいずれも通常は株主総会の決議を要します。

資本準備金と利益準備金は配当として分配することはできません。しかし、商法の下では、利益準備金と資本準備金の合計額が資本金の額の25%未満にならないことを条件として、株主総会の決議によって配当原資として利用することができました。

会社法の下では、すべての資本準備金とすべての利益準備金は、それぞれその資本剰余金とその他の利益剰余金に振り替えることができ、これらは配当に使用することができます。会社が配当として分配する限度額は、会社法に従い、当社の個別財務諸表に基づいて算出されます。

11 セグメント情報

会社及び連結子会社における会社の製造及び販売活動 関連事業、エネルギー関連事業、生活関連事業、その他は、6つの事業(産業関連事業、医療関連事業、ケミカル関連事業)に区分されます。

2007年3月期及び2006年3月期における事業の種類別セグメント情報の要約は以下のとおりであります。

2007年3月期	百万円							連結
	産業関連事業	医療関連事業	ケミカル関連事業	エネルギー関連事業	生活関連事業	その他の事業	消去又は会社	
売上高:								
外部顧客に対する売上高	¥185,083	¥49,445	¥78,676	¥46,991	¥21,378	¥23,078	¥-	¥404,651
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,785	57	178	622	586	13,788	(21,016)	-
計	190,868	49,502	78,854	47,613	21,964	36,866	(21,016)	404,651
営業費用	174,947	47,979	76,610	46,112	21,773	35,149	(21,016)	381,554
営業利益	¥15,921	¥1,523	¥2,244	¥1,501	¥191	¥1,717	¥-	¥23,097
資産	¥143,987	¥39,212	¥43,389	¥29,701	¥6,153	¥24,199	¥42,587	¥329,228
減価償却費	¥6,425	¥1,182	¥1,053	¥2,133	¥358	¥1,451	¥-	¥12,602
減損損失	¥1,053	¥-	¥-	¥418	¥103	¥-	¥-	¥1,574
資本的支出	¥12,723	¥904	¥1,649	¥3,820	¥239	¥1,132	¥-	¥20,467

2006年3月期	百万円							連結
	産業関連事業	医療関連事業	ケミカル関連事業	エネルギー関連事業	生活関連事業	その他の事業	消去又は会社	
売上高:								
外部顧客に対する売上高	¥169,172	¥42,591	¥66,213	¥46,733	¥29,399	¥22,198	¥-	¥376,306
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,124	78	1,049	538	1,025	12,499	(21,313)	-
計	175,296	42,669	67,262	47,271	30,424	34,697	(21,313)	376,306
営業費用	161,208	40,655	64,943	45,640	30,818	33,942	(21,313)	355,893
営業利益(損失)	¥14,088	¥2,014	¥2,319	¥1,631	¥(394)	¥755	¥-	¥20,413
資産	¥138,716	¥34,733	¥33,803	¥27,568	¥13,147	¥36,454	¥21,945	¥306,366
減価償却費	¥6,415	¥1,245	¥834	¥2,229	¥665	¥1,879	¥-	¥13,267
減損損失	¥116	¥-	¥-	¥-	¥1,015	¥116	¥-	¥1,247
資本的支出	¥14,620	¥1,786	¥2,926	¥387	¥1,899	¥2,059	¥-	¥23,677

2007年3月期	千米ドル							連結
	産業関連事業	医療関連事業	ケミカル関連事業	エネルギー関連事業	生活関連事業	その他の事業	消去又は会社	
売上高:								
外部顧客に対する売上高	\$1,567,305	\$418,706	\$666,238	\$397,925	\$181,031	\$195,427	\$-	\$3,426,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,988	483	1,506	5,268	4,962	116,759	(177,966)	-
計	1,616,293	419,189	667,744	403,193	185,993	312,186	(177,966)	3,426,632
営業費用	1,481,472	406,292	648,742	390,482	184,376	297,646	(177,966)	3,231,044
営業利益	\$134,821	\$12,897	\$19,002	\$12,711	\$1,617	\$14,540	\$-	\$195,588
資産	\$1,219,299	\$332,052	\$367,423	\$251,511	\$52,104	\$204,920	\$360,632	\$2,787,941
減価償却費	\$54,408	\$10,009	\$8,917	\$18,062	\$3,032	\$12,287	\$-	\$106,715
減損損失	\$8,917	\$-	\$-	\$3,540	\$872	\$-	\$-	\$13,329
資本的支出	\$107,740	\$7,655	\$13,964	\$32,348	\$2,024	\$9,586	\$-	\$173,317

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の合計は2007年3月31日現在で55,600百万円(470,827千米ドル)、2006年3月31日現在で54,180百万円あり、その主なものは連結財務諸表提出会社の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、2007年3月期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 2005年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「産業関連事業」の営業費用は131百万円(1,110千米ドル)、「医療関連事業」の営業費用は16

百万円(135千ドル)、「ケミカル関連事業」の営業費用は26百万円(221千ドル)、「エネルギー関連事業」の営業費用は16百万円(135千ドル)、「生活関連事業」の営業費用は3百万円(25千ドル)、「その他の事業」の営業費用は13百万円(110千ドル)増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

2007年3月期及び2006年3月期の日本における売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高及び資産の90%以上であります。2007年3月期及び2006年3月期の海外売上高は全セグメントの売上高の10%未満であります。

12 偶発債務

2007年3月31日における受取手形割引高は841百万円(7,122千ドル)、受取手形裏書譲渡高は8百万円(68千ドル)であります。また、当社は他の会社及び従業員

の銀行借入等に対する保証債務を行っており、その総額は1,093百万円(9,256千ドル)であります。

13 減損損失

2007年3月期において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)	減損損失(千ドル)
遊休資産	土地	大阪市 鶴見区 他	¥340	\$2,879
遊休資産	建物 他	山形県 山形市 他	¥236	\$1,999
-	のれん	-	¥998	\$8,451

当社グループは、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている連結業績管理上の事業区分ごとに、利益計画の定まっていなかった遊休資産については個別物件単位に資産のグルーピングを行っております。遊休資産については、地価の下落等により市場価格が帳簿価額を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていなかった資産について減損損失を認識しております。具体的には、個々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。資産グループの回収可能

価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については主として固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価し、重要性の高い資産については不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7%で割引いて算定しております。また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったのれんを回収可能価額まで減額しております。

14 投資有価証券等売却損

2007年3月期及び2006年3月期における投資有価証券等売却損の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千ドル
	2007	2006	2007
投資有価証券売却損	¥0	¥14	\$0
ゴルフ会員権売却損	3	-	25
	¥3	¥14	\$25

15 投資有価証券等評価損

2007年3月期及び2006年3月期における投資有価証券等評価損の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千ドル
	2007	2006	2007
投資有価証券評価損	¥70	¥72	\$593
ゴルフ会員権評価損	101	23	855
	¥171	¥95	\$1,448

16 関係会社事業損失

関係会社事業損失の内訳は次のとおりであります。

	百万円		千ドル
	2007	2006	2007
関係会社株式評価損	¥81	-	\$686
貸倒引当金繰入額	1,070	-	9,061
その他の引当金繰入額	262	-	2,218
	¥1,413	-	\$11,965

17 リース取引

2007年3月31日及び2006年3月31日現在及び同日に終了する事業年度における所有権移転外ファイナンス・リースの借手側に関連する情報は以下のとおりであります。

	百万円		千ドル
	2007	2006	2007
(1) 未経過リース料期末残高相当額			
一年以内	¥6,188	¥5,024	\$52,401
一年以上	30,189	29,744	255,644
	¥36,377	¥34,768	\$308,045

上記未経過リース料にはリース資産減損勘定102百万円(864千ドル)は含まれておりません。

(2) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額相当額	¥50,658	¥44,873	\$428,978
減価償却累計額相当額	17,299	11,674	146,490
減損損失累計額相当額	111	1,095	940
期末残高相当額	¥33,248	¥32,104	\$281,548
(3) 支払リース料	¥6,075	¥5,377	\$51,444

2007年3月期におけるリース資産の減価償却費相当額は5,320百万円(45,050千ドル)、リース資産減損勘定取崩額は914百万円(7,740千ドル)、支払利息相当額は1,080百万円(9,146千ドル)であります。

2007年3月31日及び2006年3月31日現在及び同日に終了する事業年度における所有権移転外ファイナンス・リースの貸手側に関連する情報は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
(1) 未経過リース料期末残高相当額			
一年内	¥625	¥562	\$5,293
一年超	1,599	1,494	13,540
	¥2,224	¥2,056	\$18,833
(2) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
取得価額相当額	¥2,952	¥2,949	\$24,998
減価償却累計額相当額	1,601	1,615	13,558
期末残高相当額	¥1,351	¥1,334	\$11,440
(3) 受取リース料	¥624	¥545	\$5,284
(4) 減価償却費	¥409	¥378	\$3,463

18 オペレーティング・リース

2007年3月31日及び2006年3月31日現在におけるオペレーティング・リースの支払予定額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
一年内	¥289	¥224	\$2,447
一年超	2,095	2,499	17,741
	¥2,384	¥2,723	\$20,188

19 退職給付引当金

2007年3月31日及び2006年3月31日現在の連結貸借対照表における退職給付引当金の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
退職給付債務	¥27,887	¥27,585	\$236,150
前払年金費用	2,437	1,890	20,637
未認識過去勤務債務	2,673	3,194	22,635
未認識数理計算上の差異	(7,183)	(8,100)	(60,826)
年金資産	(18,660)	(16,934)	(158,015)
退職給付引当金	¥7,154	¥7,635	\$60,581

2007年3月期及び2006年3月期の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
勤務費用	¥1,339	¥1,421	\$11,339
利息費用	508	546	4,302
期待運用収益	(328)	(383)	(2,778)
数理計算上の差異の費用処理額	954	1,098	8,079
過去勤務債務の費用処理額	(303)	(307)	(2,566)
退職給付費用	¥2,170	¥2,375	\$18,376

上記以外に割増退職金を支払っており、特別損失に計上しております。連結会社が使用した退職給付債務の割引率は主として2.5%（2006年3月期は2.5%）、年金資産の期待運用収益率は主として2.5%（2006年3月期は2.5%）であります。すべての退職給付見込額は見積勤務期間を

用いた期間定額基準により各会計年度へ配分しております。数理計算上の差異は主として12年にわたり、定額法によって費用処理しております。過去勤務債務は12年にわたり、定額法によって費用処理しております

20 企業結合関係

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（共通支配下の取引等関係）

I. 当社によるエア・ウォーター・ケミカル株式会社及びエア・ウォーター・ベルパール株式会社の吸収合併

1. 結合当事者企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称	事業の内容
エア・ウォーター株式会社（当社）	下記事業及び関連製品の製造・販売 産業ガス（鉄鋼、化学及びエレクトロニクス向け）、 ケミカル、医療（医療用ガス、医療機器、医療福祉サービス）、 エネルギー（LPG、LNG供給）、生活（食品）、物流関連 等

② 被結合企業

名称	事業の内容
エア・ウォーター・ケミカル株式会社	コークス炉精製ガス、基礎化学品の製造・販売
エア・ウォーター・ベルパール株式会社	機能性高分子フェノール樹脂、ニューカーボン、 PSA等の製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

当社によるエア・ウォーター・ケミカル株式会社及びエア・ウォーター・ベルパール株式会社の吸収合併

(3) 結合後企業の名称

当社を存続会社、エア・ウォーター・ケミカル株式会社及びエア・ウォーター・ベルパール株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は、エア・ウォーター株式会社であります。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

ケミカル関連事業の一体的な経営体制を確立し、経営資源の結集と共有化並びに迅速かつ効率的な事業展開を推進するために、平成18年4月1日を合併日とし、提出会社を存続会社とする吸収合併方式によっております。なお、合併に際しては、新株式の発行も合併交付金の支払もしていません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理 (1) 共通支配下の取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用いたしました。

II. 当社が完全親会社となりエア・ウォーター・エモト株式会社が完全子会社となる株式交換

1. 結合当事者企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称	事業の内容
エア・ウォーター株式会社(当社)	下記事業及び関連製品の製造・販売 産業ガス(鉄鋼、化学及びエレクトロニクス向け)、 ケミカル、医療(医療用ガス、医療機器、医療福祉サービス)、 エネルギー(LPG、LNG供給)、生活(食品)、物流関連 等

② 被結合企業

名称	事業の内容
エア・ウォーター・エモト株式会社	ユニットバス販売、給排水工事

(2) 企業結合の法的形式

当社がエア・ウォーター・エモト株式会社を完全子会社とする株式交換

(4) 取引の目的を含む取引の概要

住設事業の再構築を迅速かつ機動的に実施するための体制を構築し、企業価値の最大化を実現するために、平成18年8月10日に株式交換を実施いたしました。
なお、エア・ウォーター・エモト株式会社は、平成18年8月4日にJASDAQ市場上場を廃止となっております。

(3) 結合後企業の名称

当社を完全親会社とし、エア・ウォーター・エモト株式会社を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。なお、株式交換後の完全子会社の名称に変更はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用いたしました。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

	百万円	千米ドル
当社普通株式	¥1,608	\$13,617
取得に直接要した支出額	43	364
取得原価	¥1,651	\$13,981

(2) 株式種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率
普通株式 当社 1株:エア・ウォーター・エモト株式会社 0.1株

② 交換比率の算定方法
第三者機関である日興コーディアル証券株式会社が、当社及びエア・ウォーター・エモト株式会社について市場株価方式及びDCF(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー)方式による評価を総合的に勘案して株式交換比率を算定いたしました。

③ 交付株式数及びその評価額
1,399,300株(新株発行949,300株、自己株式450,000株)
1,651百万円(13,981千米ドル)

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれん
償却総額 330百万円(2,794千米ドル)

② 発生原因
追加取得したエア・ウォーター・エモト株式会社の普通株式の取得原価と減少する少数株主持分の金額の差額をのれんとして処理しております。

③ 償却方法及び償却期間
5年間で均等償却

21 後発事象

1 2009年満期円貨建換社債型新株予約権付社債に係るコールオプション条項の権利発生及び行使について

2004年11月1日に発行した2009年満期円貨建換社債型新株予約権付社債のコールオプション条項の権利が2007年5月15日に発生し、2007年5月16日開催の取締役会において、下記のとおり繰上償還することを決議しました。

1. 銘柄	2009年満期円貨建換社債型新株予約権付社債
2. 発行日	2004年11月1日(ロンドン時間)
3. 従来の償還期限	2009年10月30日(ロンドン時間)
4. 発行総額	20,000百万円
5. 繰上償還対象総額(額面)	11,279百万円(95,512千米ドル)(2007年5月15日現在)
6. 繰上償還価格	額面100円につき金100円
7. 繰上償還期日	2007年7月2日(ロンドン時間)
8. 発行株式	普通株式
9. 発行価格	890円
10. 転換請求最終日	2007年6月27日(ロンドン時間)

2 株式交換契約締結

当社とエア・ウォーター防災株式会社は、2007年8月1日付けで、エア・ウォーター株式会社を完全親会社とし、エア・ウォーター防災株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことについて、2007年5月16日に開催された両社それぞれの取締役会決議の承認を経て、株式交換契約を締結いたしました。

(株式割当比率)

エア・ウォーター防災株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.44株を割当交付いたします。
(株式交換により発行する新株式数)
当社は株式交換に際して新たに普通株式1,843,888株を発行し、当社が保有する自己株式200,000株を合わせた2,043,888株を、エア・ウォーター防災株式会社の株主(当社所有分を除きます。)に割当交付いたします。

3 2007年5月16日に開催された当社の取締役会で以下の配当が決議されました。

	百万円	千米ドル
配当金	¥1,875	\$15,878

独立監査人の監査報告書

エア・ウォーター株式会社 取締役会 御中

私どもは、添付のエア・ウォーター株式会社（日本国籍の会社）およびその連結子会社の日本円で表示された2007年及び2006年3月31日現在の連結貸借対照表及び同日で終了した各会計年度の連結損益計算書、2007年3月31日で終了した連結株主資本等変動計算書、2006年3月31日で終了した連結株主持分計算書及び2007年及び2006年3月31日で終了した各会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもの意見によれば、上述の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（連結財務諸表注記1参照）に準拠し、エア・ウォーター株式会社及びその連結子会社の2007年及び2006年3月31日現在の財政状態及び同日で終了した各会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示している。

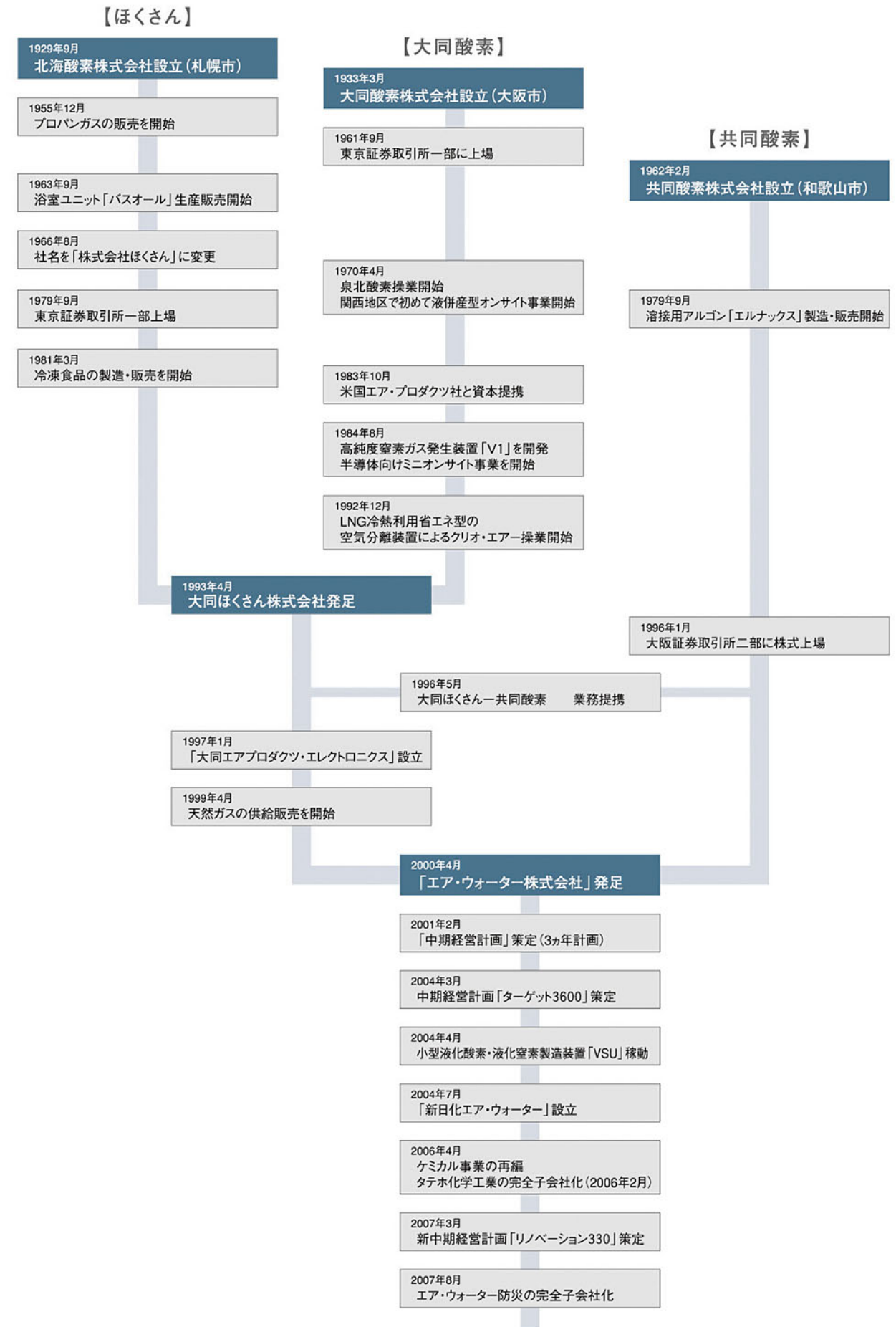
- (1) 注記2に記載されているとおり、会社は2006年3月期より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
- (2) 注記21に記載されているとおり、2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を繰上償還することを2007年5月16日開催の取締役会において決議した。
- (3) 注記21に記載されているとおり、会社はエア・ウォーター防災株式会社を完全子会社とする株式交換契約を2007年5月16日付で締結した。

2007年3月31日をもって終了する連結会計年度の連結財務諸表は、読者が読みやすいように米国ドルに換算している。私どもは換算の再計算を行っており、連結財務諸表に表示されている米国ドルの金額は、注記1で記載されている方法に従って日本円から換算されている。

あずさ監査法人

日本国 大阪
2007年6月28日

沿革



主要関係会社（連結対象）

2007年8月1日

(株)エア・ウォーター企業	〒542-0083	大阪市中央区東心斎橋1丁目20番16号
エア・ウォーター・ソフテック(株)	〒542-0083	大阪市中央区東心斎橋1丁目20番16号
エア・ウォーター・ゾル(株)	〒101-0032	東京都千代田区岩本町2丁目16番2号
エア・ウォーター炭酸(株)	〒105-0004	東京都港区新橋4丁目23番4号
エア・ウォーター・テクノサプライ(株)	〒060-0003	札幌市中央区北3条西1丁目2番地
エア・ウォーター・ハイドロ(株)	〒105-0003	東京都港区西新橋1丁目6番15号
エア・ウォーター・ハローサポート(株)	〒062-0052	札幌市豊平区月寒東2条16丁目1番6号
エア・ウォーター物流(株)	〒060-0008	札幌市中央区北8条西13丁目28番地148
(株)エア・ウォーター物流東北	〒981-3411	宮城県黒川郡大和町鶴巣大平字郷ノ目73番地1
エア・ウォーター・プラントエンジニアリング(株)	〒592-8331	堺市西区築港新町2丁目6番地40
エア・ウォーター防炎(株)	〒651-2271	神戸市西区高塚台3丁目2番地16
エア・ウォーター・マッハ(株)	〒390-1701	長野県松本市梓川倭4009番地1
エア・ウォーター・メンテナンス(株)	〒592-8331	堺市西区築港新町2丁目6番地40
エア・ウォーター薬化(株)	〒640-8403	和歌山市北島325番地
イー・ダブリュー・アイ・メディカルサービス(株)	〒003-0805	札幌市白石区菊水5条2丁目3番17号
九州イー・ダブリュー・アイ・メディカル(株)	〒804-0053	北九州市戸畑区牧山5丁目6番
共同炭酸(株)	〒050-0065	北海道室蘭市本輪西町1丁目1番7号
(株)コステム	〒105-0004	東京都港区新橋4丁目23番4号
(株)札幌聖水	〒061-3271	北海道小樽市銭函5丁目58番地7
サンケミカル(株)	〒340-0807	埼玉県八潮市大字新町29番地の3
春雪さぶーる(株)	〒003-0805	札幌市白石区菊水5条2丁目3番17号
神鋼エア・ウォーター・ガス(株)	〒542-0083	大阪市中央区東心斎橋1丁目20番16号
新日化エア・ウォーター(株)	〒101-0021	東京都千代田区外神田4丁目14番1号
泉北酸素(株)	〒592-0001	大阪府高石市高砂1丁目5番地
大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)	〒542-0081	大阪市中央区南船場4丁目2番4号
竹中高圧工業(株)	〒457-0823	名古屋市南区元塩町5丁目8番地
タテホ化学工業(株)	〒678-0239	兵庫県赤穂市加里屋字加藤974番地
タテホセラミック(株)	〒678-1185	兵庫県赤穂市東有年字頓原952番地
大連達泰豪化学有限公司		中国遼寧省大連市大連経済技術開発区東北二街41号
西日本エア・ウォーター物流(株)	〒566-0062	大阪府摂津市鳥飼上3丁目5番3号
日本ファインガス(株)	〒592-0001	大阪府高石市高砂1丁目4番地
日本ヘリウム(株)	〒230-0071	横浜市鶴見区駒岡2丁目9番3号
北海道エア・ウォーター・エンジニアリング(株)	〒007-0883	札幌市東区北丘珠3条3丁目2番16号
(株)マイヅル	〒660-0091	兵庫県尼崎市中浜町1番8

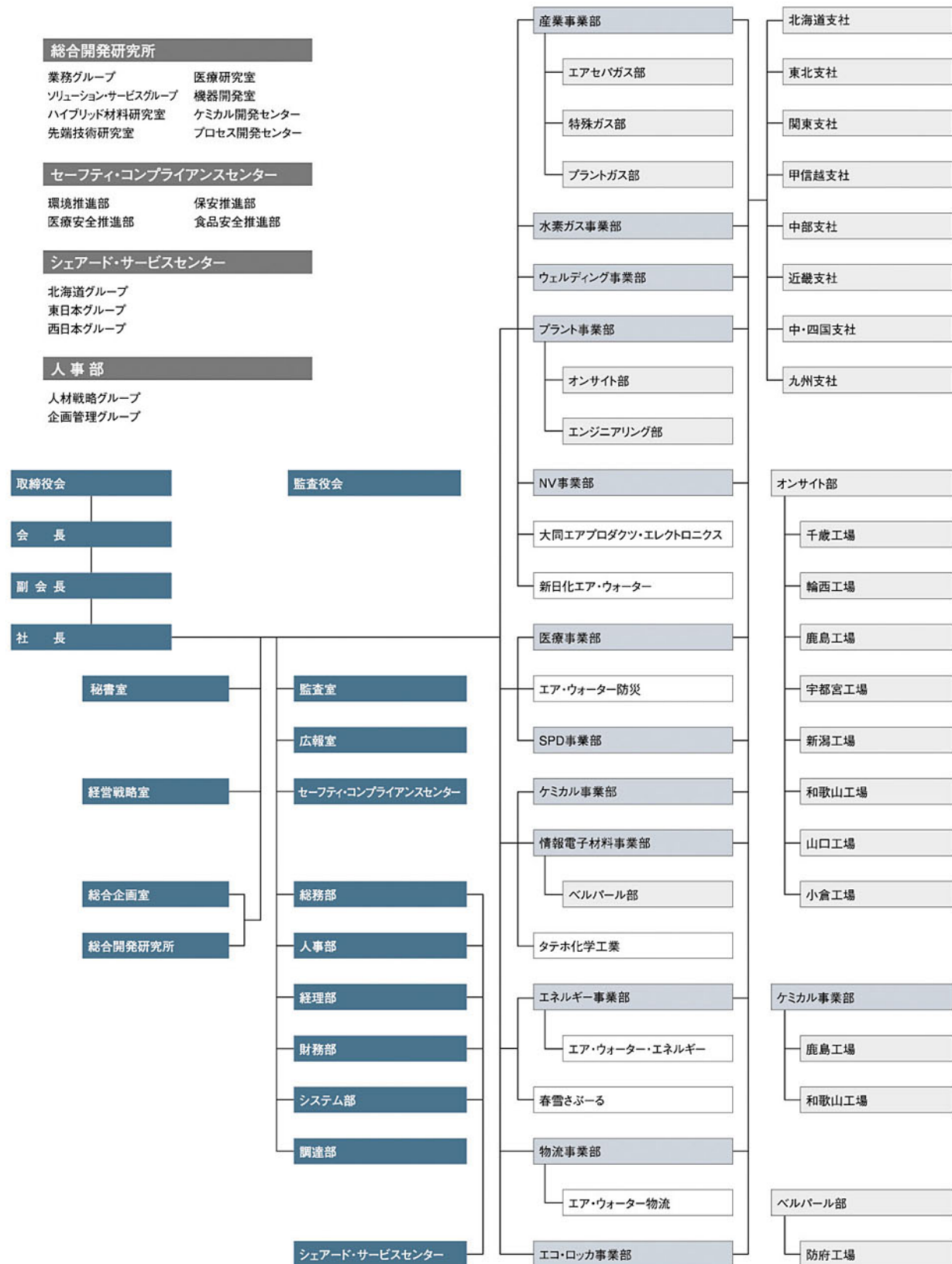
地域事業会社

2007年8月1日

北海道エア・ウォーター(株)	〒003-0805	札幌市白石区菊水5条2丁目3番12号
エア・ウォーター・エネルギー(株)	〒060-0003	札幌市中央区北3条西1丁目2番地
オホーツク・エア・ウォーター・エネルギー(株)	〒092-0004	北海道網走郡美幌町字仲町1丁目113番地
宗谷エア・ウォーター・エネルギー(株)	〒097-0002	北海道稚内市潮見2丁目2番15号
道央エア・ウォーター・エネルギー(株)	〒068-0005	北海道岩見沢市5条東12丁目1番地
道東エア・ウォーター・エネルギー(株)	〒085-0032	北海道釧路市新栄町17番20号
道南エア・ウォーター・エネルギー(株)	〒052-0013	北海道伊達市弄月町239番地の11
日高エア・ウォーター・エネルギー(株)	〒056-0002	北海道日高郡新ひだか町静内神森153番地
東北エア・ウォーター(株)	〒984-0002	仙台市若林区卸町東1丁目1番3号
東関東エア・ウォーター(株)	〒263-0005	千葉県稲毛区長沼町302番地4
北関東エア・ウォーター(株)	〒321-3231	宇都宮市清原工業団地1番3号
東京エア・ウォーター(株)	〒183-0035	東京都府中市四谷5丁目36番地
大宝産業(株)	〒105-0013	東京都港区浜松町1丁目9番10号
東日本エア・ウォーター・エネルギー(株)	〒116-0014	東京都荒川区東日暮里5丁目41番地2号
エア・ウォーター大和酸器(株)	〒350-1313	埼玉県狭山市上赤坂608番地3
新潟エア・ウォーター(株)	〒959-2215	新潟県阿賀野市六野瀬字井戸瀬436番地5
しなのエア・ウォーター(株)	〒390-1701	長野県松本市梓川倭3878番地1
東海エア・ウォーター(株)	〒459-8001	名古屋市緑区大高町大根山14番地
西村器械(株)	〒604-0903	京都市中京区河原町通夷川上ル指物町330番地
(株)ダイオー	〒573-8567	大阪府枚方市中宮大池2丁目10番1号
紀州エア・ウォーター(株)	〒641-0062	和歌山市雑賀崎2017番地29
東中国エア・ウォーター(株)	〒700-0961	岡山市北長瀬本町10番25号
西中国エア・ウォーター(株)	〒739-2117	広島県東広島市高屋台1丁目7番23号
四国エア・ウォーター(株)	〒769-0223	香川県綾歌郡宇多津町新開2600番地1
松山酸素(株)	〒791-8044	松山市西垣生町2877番地
北九州エア・ウォーター(株)	〒803-0803	北九州市小倉北区許斐町1番地
西九州エア・ウォーター(株)	〒854-0065	長崎県諫早市津久葉町6番地2
南九州エア・ウォーター(株)	〒869-0416	熊本県宇土市松山町字東柳町1320番地12号

組織図

エア・ウォーターグループ組織図



会社情報

会社概要 (2007年3月31日現在)

会社名 エア・ウォーター株式会社 <http://www.awi.co.jp/>
 本社所在地 大阪市中央区東心斎橋1丁目20番16号
 TEL.06-6252-5411 FAX.06-6252-3965
 本店所在地 札幌市中央区北三条西1丁目2番地
 設立 1929年9月24日
 資本金 25,513百万円
 従業員数 6,489人(連結)

株主情報 (2007年3月31日現在)

上場証券取引所 東京、大阪、札幌
 決算期 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月開催
 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (郵便物の送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) 住所変更等用紙のご請求 フリーダイヤル：0120-175-417
 その他のご照会 フリーダイヤル：0120-176-417

役員一覧 (2007年6月28日現在)

代表取締役会長 最高経営責任者・CEO 青木 弘
 代表取締役副会長 最高業務執行責任者・COO 豊田 昌洋
 代表取締役社長 最高業務執行責任者・COO 美坂 佳助
 取締役副社長 吉野 明/見野 忠嗣
 専務取締役 平松 博久/藤原 慶夫/金澤 正博/藤田 昭/角谷 登
 常務取締役 遠藤 侑宏
 取締役 松本 正基/佐伯 憲康/唐渡 有/松原 幸男/梅田 嘉一/有田 英治
 東本 和行/小島 又雄/ジョセフ・ジョン・カミンスキー
 常勤監査役 片野 俱宏/伊藤 安生/半田 忠彦
 監査役 石橋 太郎

大株主 (2007年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,707	6.27%
住友金属工業株式会社	10,000	5.86%
住友信託銀行株式会社	7,936	4.65%
エア・プロダクツ・アンド・ケミカルズ・インコーポレーテッド	5,911	3.46%
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	5,712	3.35%
株式会社三井住友銀行	5,596	3.28%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,025	2.94%
エア・ウォーター取引先持株会	4,473	2.62%
株式会社北洋銀行	3,874	2.27%
株式会社リキッドガス	3,786	2.22%